

11 令和7年度市町村分地方交付税算定台帳

令和7年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経 費 の 種 類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費		※ 790,718	1.018	804,951	9,900,897
	道 路 橋 り ょ う 費	道路の面積	(55,467)			
		道路の延長	※ 48,873	1.230	68,224	4,973,530
			※ 8,277	5.014	41,501	7,760,687
	港 湾 費	係 留	(-)			
		外 郭	-	-	-	-
		係 留	※ 301	1.014	305	3,081
		外 郭	※ 994	1.000	994	3,101
	都 市 計 画 費		※ 770,630	1.180	909,343	927,530
	公 園 費	人 口	※ 790,718	1.198	947,280	523,846
		都市公園の面積	※ 5,935		5,935	224,343
	下 水 道 費		※ 790,718	82.591	65,306,190	6,987,762
	そ の 他 の 土 木 費		※ 790,718	1.016	803,369	1,172,919
	小 学 校 費	児 童 数	※ 38,329	1.054	40,399	2,116,908
		学 級 数	1,631.0	1.141	1,861.0	1,565,101
		学 校 数	96.00	1.010	96.96	1,232,943
		小 計				4,914,952
	中 学 校 費	生 徒 数	※ 19,820	1.042	20,652	991,296
		学 級 数	704.0	1.089	767.0	807,651
		学 校 数	49.00	1.000	49.00	543,949
		小 計				2,342,896
	高 等 学 校 費	教 職 員 数	(75.00)			
			75.00	1.021	76.58	523,195
		生 徒 数	(1,106)			
			※ 1,106.00	1.002	1,108	86,756
	そ の 他 の 教 育 費		※ 790,718	8.484	6,708,452	30,791,795
	生 活 保 護 費		※ 790,718	0.556	439,639	4,198,552
	社 会 福 祉 費		※ 790,718	0.853	674,482	5,780,311
	保 健 衛 生 費		※ 790,718	1.977	1,563,249	11,239,760
	こども子育て費		※ 131,070	1.010	132,381	21,842,865
	高齢者 保健福祉費	65歳以上人口	※ 220,925	0.945	208,774	15,136,115
		75歳以上人口	※ 115,331	1.004	115,792	9,934,954
	清 掃 費		※ 790,718	1.353	1,069,841	5,702,253
	農 業 行 政 費		※ 10,092	0.797	8,043	770,519
	林野水産行政費		※ 1,086	1.570	1,705	922,405
	商 工 行 政 費		※ 790,718	1.007	796,253	1,106,792
	徴 税 費		※ 320,749	0.623	199,827	889,230
	戸籍住民 基本台帳費	戸 籍 数	312,282	0.800	249,826	292,296
		世 帯 数	※ 320,749	0.718	230,298	515,868
	地域振興費	人 口	※ 790,718	7.051	5,575,353	10,927,692
		面 積	(270.40)			
			1,558.11	4.801	1,298.19	1,337,136
	計					161,734,038
	地域の元気創造事業費		※ 790,718	0.533	421,453	1,066,276
	人口減少等特別対策事業費		※ 790,718	0.329	260,146	884,496
	地域社会再生事業費		※ 790,718	0.408	322,613	629,095
	地域デジタル社会推進費		※ 790,718	0.581	459,407	349,149
	臨時経済対策費		※ 790,718	1.375	1,087,237	1,924,409
	給与改定費		※ 790,718	1.287	1,017,654	1,353,480
	臨時財政対策債償還基金費		(342,730,504)			
			288,036,202		342,730,504	685,461

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は〔〔基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%)－(所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%)－(地方消費税交付金における引上げ分の25%)－(分離課税所得割交付金)－B－C〕×100／75〕＋(分離課税所得割交付金)＋B＋Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計＋普通交付税交付額＋合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

		一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
		一本	静岡県	浜松市	22130900	2
経 費 の 種 類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
個別算定経費（公債費）	災 害 復 旧 費	(291,417)				
		423,479		291,417		276,846
	辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	23,276		23,276		18,621
	補正予算 債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	(13,703)		13,703	10,962
		平成11年度以降 同意等債に係るもの	(15,373,346)			
		19,734,200		15,373,346		445,827
	地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	(1,245,832)			1,245,832	48,587
		2,378,775				
	財 源 対 策 債 償 還 費	(24,198,355)			24,198,355	701,752
		35,738,700				
	減 税 補 填 債 償 還 費	(5,036,038)			5,036,038	196,405
		3,257,716				
	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	(296,672,537)			296,672,537	10,519,507
		288,036,202				
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(2,890,895)			2,890,895	150,327
		6,375,300				
	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	(3,962,889)			3,962,889	106,998
		5,894,700				
	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費	-		-		-
	過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	541,935		541,935		379,355
	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	97,833		97,833		48,917
包括算定経費	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	-		-		-
	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	39,414		39,414		19,707
	合 併 特 例 債 償 還 費	4,596,137		4,596,137		3,217,296
	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	-		-		-
	計					16,141,107
	個 別 算 定 経 費 計					184,767,511
包括算定経費	人 口	※ 790,718	0.703	555,875		11,617,788
	面 積	(540.82)			540.82	1,184,396
	計	1,558.11				12,802,184
振 替 前 需 要 額						197,569,695
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額						-
基 準 財 政 需 要 額						197,569,695
税 目		基準財政収入額等 千円		税 目	基準財政収入額等 千円	
市 町 村 民 税	均等割	個 人	956,140	市町村交付金		104,688
		法 人	2,082,459	ゴルフ場利用税交付金		58,348
	所得割	税源移譲相当額除き	33,156,347	軽油引取税交付金		4,818,631
		税源移譲相当額	24,488,572	環境性能割交付金		664,613
		分離課税所得割交付金	168,070	低工法等による控除額	△	-
		小 計	57,812,989	小 計 A		148,956,056
固 定 資 産 税	法 人 税 割	6,501,081		特 別 と ん 譲 与 税		-
	土 地	14,149,224		地 方 揮 発 油 譲 与 税		1,268,591
	家 屋	20,337,002		石 油 ガ ス 譲 与 税		43,315
	償 却 資 産	8,696,438		自 動 車 重 量 譲 与 税		2,068,971
	小 計	43,182,664		航 空 機 燃 料 譲 与 税		-
	軽自動車税環境性能割	169,227		森 林 環 境 譲 与 税		464,322
軽自動車税種別割		1,978,832		譲 与 税 計 B		3,845,199
市 町 村 た ば こ 税		3,625,829		交通安全対策特別交付金 C		389,250
鉱 産 税		17		東日本大震災に係る特例加算額 D		13
事 業 所 税		4,286,709		地方特例交付金 E		811,146
利 子 割 交 付 金		33,959		住宅借入金等特別税額扣除 減額控除の特例交付金分		777,125
配 当 割 交 付 金		718,577		定額減税減収補てん特例交付金分		34,021
株式等譲渡所得割交付金		1,450,792		基準財政収入額 (A+B+C+D+E)		154,001,664
法人事業税交付金		1,952,498		標 準 税 収 入 額 等 合 計		191,888,698
地方消費税 交付金	従 来 分	7,108,532		標 準 財 政 規 模		235,456,729
	引 上 げ 分	11,449,471				
	小 計	18,558,003				
普通交付税決定額	区 分	算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計 千円		
	基 準 財 政 需 要 額 A	197,569,695	-	197,569,695		
	基 準 財 政 収 入 額 B	154,001,664	-	154,001,664		
	交 付 基 準 額 (A-B) C	43,568,031	-	43,568,031		
	調 整 額 (A×調整率) D			(-)		
	決 定 額 (C - D)					43,568,031

令和7年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

年 度 別									
年 度		基準財政需要額 A 千円	A 伸 率	基準財政収入額 B 千円	B 伸 率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸 率	普通交付税交付額 千円	
R5	当初	一本算定 (合併算定替)	176,806,439	4.5	145,204,775	4.1	31,601,664	6.3	31,521,947
	最終	一本算定 (合併算定替)	178,229,507	4.8	145,204,775	4.1	33,024,732	7.9	33,024,732
R6	当初	一本算定 (合併算定替)	184,415,575	4.3	147,956,662	1.9	36,458,913	15.4	36,331,805
	最終	一本算定 (合併算定替)	187,634,070	5.3	147,956,662	1.9	39,677,408	20.1	39,677,408
R7	当初	一本算定 (合併算定替)	193,606,345	5.0	154,003,379	4.1	39,602,966	8.6	39,501,230
	最終	一本算定 (合併算定替)	197,569,695	5.3	154,001,664	4.1	43,568,031	9.8	43,568,031
基 礎 数 値 等									
年	人 口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率(%)	区 分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
S35	568,214	-	-	-	H22国調	(4.2 %)	(34.4 %)	(61.5 %)	
S40	598,076	5.3	-	-		16,679	137,287	245,607	399,573
S45	631,284	5.6	-	-	H27国調	(3.9 %)	(33.5 %)	(62.6 %)	
S50	672,261	6.5	-	-		15,563	134,582	251,584	401,729
S55	698,982	4.0	196,681	-	R2国調	(3.5 %)	(33.4 %)	(63.1 %)	
S60	728,300	4.2	209,950	6.7		14,216	134,995	254,833	404,044
H2	751,509	3.2	229,081	9.1	区 分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	
H7	766,832	2.0	246,256	7.5	H7国調	822	1,200	2,022	
H12	786,306	2.5	268,605	9.1	H12国調	600	1,031	1,631	
H17	804,032	2.3	289,521	7.8	H17国調	373	897	1,270	
H22	800,866	-0.4	300,444	3.8	H22国調	541	792	1,333	
H27	※ 797,980	-0.4 ※	309,227	2.9	H27国調 ※	516 ※	725 ※	1,241	
R2	※ 790,718	-0.9 ※	320,749	3.7	R2国調 ※	432 ※	654 ※	1,086	
R2 国 調 (人)									
18歳以下人口	※	131,070	65歳以上人口	※	220,925	75歳以上人口	※	115,331	
普 通 会 計 年 度 別 決 算 状 況									
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補 正 の 種 類				
R5	424,171,006	410,056,352	6,473,021	7,641,633	寒 冷 度	道 路	面 積	延 長	給 与 差
R6	416,549,107	403,626,364	5,432,177	7,490,566					
財 政 力 指 数									
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均	寒 冷 補 正	積 雪 度	道 路	面 積	延 長
指数	0.815	0.788	0.779	0.794					
各 種 補 正 に 用 い た 数 値 等									
区 分	数 値	区 分	数 値	区 分	数 値	数 値 正 急 減 補 正	人 口	地 域 振 興 費	面 積 延 長
交通事故発生件数	令和4年	5,110 件	私立幼稚園児数 (新制度分を除く)	2,572 人	救急告示病院数				
	令和5年	5,025 件	私立幼稚園等在籍人員(新制度分)	3,492 人	救急告示病床数	29 床			
	平均	5,068 件	生活扶助に係る年間延人員	69,406 人	上水道の無料化対策に係る 繰出基準額	- 千円	数 値 正 急 減 補 正	75歳以上人口	保 険 補 償 費
公共下水道	排水人口	642,426 人	公立 保育所	1,541 人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	24,730 世帯			
	排水面積	142,320 千㎡		- 人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	13,672 世帯	数 値 正 急 減 補 正	小 学 校 費	
農業集落排水施設	排水人口	1,864 人	認定こども園 (追加)	130 人	2割軽減保険料軽減世帯数	10,331 世帯			学 校 数
	排水面積	1,337 千㎡		- 人	7(6)割軽減保険料軽減者数	31,258 人	数 値 正 急 減 補 正	小 計	
漁業集落排水施設	排水人口	- 人	特別利用 費等	- 人	5(4)割軽減保険料軽減者数	21,893 人			学 校 数
	排水面積	- 千㎡		保育所	2,904 人	2割軽減保険料軽減者数	17,151 人	数 値 正 急 減 補 正	
林業集落排水施設	排水人口	- 人	私立 認定こども園	9,234 人	減額した被保険者均等割額計	906,433 千円	人 口		地 域 振 興 費
	排水面積	- 千㎡		障害児受入人員数	1,718 人	減額した世帯別平均等割額計		542,302 千円	
簡易排水処理施設	排水人口	- 人	障害児保育のための 加配職員数	405.9 人	一般被保険者世帯等数 (R6. 3. 31現在)	92,170 世帯	従 業 者 数	林 野 水 産 行 政 費	
	排水面積	- 千㎡	家庭的保育事業	- 人	一般被保険者数 (R6. 3. 31現在)	136,289 人			数 値 正 急 減 補 正
小規模集合排水処理施設	排水人口	- 人	小規模保育事業A型	643 人	養護老人ホーム措置費者数	270 人	数 値 正 急 減 補 正	下 水 道 費	
	排水面積	- 千㎡	小規模保育事業B型	- 人	居宅介護(介護予防) サービス受給者数	26,286 人			数 値 正 急 減 補 正
特定地域生活排水処理施設	排水人口	- 人	小規模保育事業C型	- 人	地域密着型(介護予防) サービス受給者数	4,663 人	数 値 正 急 減 補 正	計	
	排水面積	- 人	居宅訪問型保育事業	- 人	施設介護サービス受給者数	7,696 人			数 値 正 急 減 補 正
個別排水処理施設	排水人口	- 人	小規模型事業所内保育事業A型	57 人	所得段階別 第1段階 被保険者数	24,044 人	数 値 正 急 減 補 正	計	
	排水面積	- 千円	小規模型事業所内保育事業B型	- 人	第2段階 被保険者数	19,653 人			数 値 正 急 減 補 正
スクールバス・ボートの数	小学校費	21 台(艇)	保育所型事業所内保育事業	291 人	第3段階 被保険者数	17,972 人	数 値 正 急 減 補 正	計	
	中学校費	9 台(艇)	特別保育給付	- 人	7割軽減	42,682 人			数 値 正 急 減 補 正
教育扶助受給児童数	168 人	子育てのための施設等利用給付 に係る子どもの数	4,032 人	後期高齢者 保険料均等割 被保険者数	5割軽減	20,082 人	数 値 正 急 減 補 正	計	
	教育扶助受給生徒数	136 人	障害福祉サービス利用者数	8,271 人	2割軽減	17,322 人			数 値 正 急 減 補 正
完全給食実施数	小学校	40,236 人	児童手当支給対象児童数	103,906 人	入湯税納税義務者数	655,188 人	数 値 正 急 減 補 正	計	
	中学校	20,054 人	児童扶養手当受給者数	50,720 人	農 道 延 長	25,579 m			数 値 正 急 減 補 正
補食給食実施数	小学校	- 人	診 療 所 数	13 箇所	田の面積(2020センサス)	1,518 ha	数 値 正 急 減 補 正	計	
	中学校	- 人	診療所病床数	- 床	畑及び樹園地(2020センサス)	5,108 ha			数 値 正 急 減 補 正
ミルク給食実施数	小学校	- 人	簡易水道等給水人口	2,440 人	牧草専用(2020センサス)	22 ha	数 値 正 急 減 補 正	計	
	中学校	- 人	組合水道に係る 田圃用水涵養等の給水人口	3,433 人	市区町村所管森林面積	901 ha			数 値 正 急 減 補 正
指定都市立学校教職員数	小学校	2,498 人	簡水事業に係る資本費	- 円/㎡	財産区所管森林面積	448 ha	数 値 正 急 減 補 正	計	
	中学校	1,516 人	市町村立病院病床数	805 床	令和7年度算定における臨時財政 対策特別交付金(臨時財政対策 交付金)の増減額(令和7年度)	886,724 千円			数 値 正 急 減 補 正
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	- 人	市町村立病院病床数(特例分)	20 床	令和7年度算定における臨時財政 対策特別交付金(臨時財政対策 交付金)の増減額(令和7年度)	443,362 千円	数 値 正 急 減 補 正	計	
	高等部(本科)	- 人	市町村立看護専門学校等生徒数	185 人	令和7年度算定における臨時財政 対策特別交付金(臨時財政対策 交付金)の増減額(令和7年度)	1,214,720 千円			数 値 正 急 減 補 正
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	532,481 円	公立大学附属病院病床数	- 床	令和7年度算定における臨時財政 対策特別交付金(臨時財政対策 交付金)の増減額(令和7年度)	607,360 千円	数 値 正 急 減 補 正	計	
	特別支援学校	- 円	リハビリ病院病床数	- 床	令和7年度算定における臨時財政 対策特別交付金(臨時財政対策 交付金)の増減額(令和7年度)	607,360 千円			数 値 正 急 減 補 正

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)

- 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
- 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
- ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別		都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本		静岡県	浜松市	22130900	2
適 用 区 分					
特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普 通 態 容 種 地	I 6 種地	738 点
3,139,930	112	9,180,009	地 域 手 当 の 級 地 区 分	5 級地	2 区分
3,139,930	112	9,180,009	普通態容級地 ※ - 級地	林野水産行政費 ※	2 級地
			隔離地に係るもの (-)		- 級地
3,142,438	36	4,480,784	寒冷級地	給与差 - 級地	寒冷度 - 級地
3,142,438	36	4,480,784	指定区分	積雪度 - 級地	
-	-	-	○ 1	指定都市	○ 6 建築主事設置市
-	-	-	2	中核市	7 限定特定行政庁設置市町村
-	-	-	3	施行時特例市	○ 8 計量市
-	-	-	4	保健所設置市	9 児童相談所設置中核市
-	-	-	5	特別防災区域	10 福祉事務所設置町村
面 積 ha					
田 畑 面 積	##	人口	R2. 9. 30現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
牧 場 面 積	-		800,760	783,924	97.9
面 積 km ²		65歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
田 面 積	##			226,693	101.8
畑 面 積	117.74	75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
宅 地 面 積	##			129,419	112.2
森 林 面 積	765.01	人 口 密 度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km ²)	
その他面積	528.54	H2年度	482	H12国調	83.0
計	1,558.11	H7年度	492	H17国調	84.2
		H12年度	505	H22国調	85.7
		H17年度	516	H27国調	85.4
		H22年度	514	R2国調	88.5
		H27年度	512		
		R2年度	507		
補 正 に よ る 増 加 需 要 額					
増 加 額 千円	補 正 の 種 類	増 加 額 千円	補 正 の 種 類	増 加 額 千円	
-	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	65歳以上	32,045
-	公園費	-	75歳以上		-59,373
-	下水道費	5,936,945	清 掃 費		8,427
-	その他の土木費	35,788	農業行政費	多面的機能支払	-57,097
-	小学校費	182,497	農道延長分		958
-	中学校費	60,021	密度補正Ⅰ		-18,935
-	高等学校費	-	林野水産行政費	密度補正Ⅱ	-10,820
-	社会福祉費	20,328	密度補正Ⅲ		77,904
-	こども子育て費	-	地域振興費(人口)	ガバメントクラウド分	173,580
32,045	高齢者保健福祉費	128,107	振興費(人口)	外国青年招致事業分	113,137
98,928	清掃費	42,145	基地補正		3,101
130,973	農業行政費	-	計		-3,543,655
-	林野水産行政費	541	その他の教育費		27,358,388
-	地域振興費(人口)	706,713	こども子育て費		-
-	地域振興費(面積)	15,038	農業行政費		-
12,207	計	7,351,406	林野水産行政費		169,001
-	密度補正Ⅱ	-	計		27,527,389
12,207	消防費	-68,081	隔遠地補正		-
-	密度補正Ⅲ	915,022	地域振興費(人口)		2,022,499
18,297	下 水 道 費	-24,245	交付金		1,167,097
-	その他の土木費	130,581	消防費		409,334
30,504	小学校費	-22,060	消防署所		-
-	スクールバス・ポート分	56,112	保健衛生費		-
-	事業保護児童経費分	-16,176	保健センター等		-
2,304,564	中学校費	-47,180	こども子育て費		-
987,327	事業保護生徒経費分	-3,277,293	密度補正Ⅰ		-2,984,355
3,291,891	その他の教育費	-636,991	密度補正Ⅱ		21,615
9,729	生活保護費	216,315	密度補正Ⅲ		497,475
213,554	社会福祉費	1,444,054	密度補正Ⅳ		-
-	こども子育て費	-11,375	診療所等		-
-	密度補正Ⅰ		国保分		-
-	密度補正Ⅱ				-
-	密度補正Ⅲ				-
-	密度補正Ⅳ				-
-	診療所等				-
-	国保分				-
合 併 算 定 替					
東日本大震災に係る特別加算額(千円)					
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円)	うち、住宅借入金等特別控除措置 減収補てん特例交付金分(千円)	うち、正額減収減収補てん 特例交付金分(千円)		
A	4,480,784	6,044,227	1,156,428	4,887,799	19
B	-	1,081,528	1,036,167	45,361	13
C	-4,480,784	-4,962,699	-120,261	-4,842,438	-6
D	-100.0	-82.1	-10.4	-99.1	-31.6

12 不納欠損処分一覧表

※債権区分は、浜松市債権管理条例第2条に基づく区分

※不納欠損処分の理由は、地方税法第18条（市税・公課の消滅時効）、地方税法第15条の7第1項各号（市税・公課に係る滞納処分の執行停止）、浜松市債権管理条例第12条第1項各号（その他の債権の債権放棄及び消滅時効）による分類

一般会計

No.	課名	歳入名称	債権区分	不納欠損の内容		
				件数	金額(円)	不納欠損処分の理由
1	税務総務課	市民税 (個人・法人)	市税	3,864	93,450,826	・時効期間満了により債権が消滅したもの ・滞納者に滞納処分することができる財産がないため滞納処分を執行停止したもの ・滞納者に対し滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるため滞納処分を執行停止したもの ・滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるため滞納処分を執行停止したもの
2	税務総務課	固定資産税	市税	2,670	23,225,127	
3	税務総務課	軽自動車税	市税	544	4,009,608	
4	税務総務課	都市計画税	市税	-	3,151,914	
市税 小計					123,837,475	
5	高齢者福祉課	老人保護措置費負担金	公課	7	426,383	・時効期間満了により債権が消滅したもの ・滞納者に対し滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるため滞納処分を執行停止したもの
6	児童相談所	児童入所施設等保護費負担金	公課	357	2,744,940	
7	幼保支援課	私立保育所保育料	公課	7	116,800	
公課 小計					3,288,123	
8	人事課	延滞金	その他の債権	1	6,018,256	・時効期間満了により債権が消滅したもの
9	健康医療課	夜間救急室使用料	その他の債権	2	9,880	・債権放棄によるもの
10	住宅課	住宅使用料	その他の債権	1	18,866	・債権放棄によるもの
11	中央区区振興課	土地貸付金	その他の債権	4	117,846	・債権放棄によるもの
12	福祉総務課	生活保護費徴収金	その他の債権	133	27,460,288	・時効の援用により債権が消滅したもの
13	福祉総務課	生活保護費返還金	その他の債権	75	17,445,412	・時効の援用により債権が消滅したもの
14	福祉総務課	生活保護費戻入金	その他の債権	30	2,158,753	・時効の援用により債権が消滅したもの
15	子育て支援課	手当・医療費助成返還金(児童手当支給事業)	その他の債権	4	280,000	・時効の援用により債権が消滅したもの
16	子育て支援課	手当・医療費助成返還金(児童扶養手当)	その他の債権	3	173,300	・時効の援用により債権が消滅したもの
その他の債権 小計					53,682,601	
一般会計 合計					180,808,199	

国民健康保険事業特別会計

No.	課名	歳入名称	債権区分	不納欠損の内容		
				件数	金額(円)	不納欠損処分の理由
1	国保年金課	国民健康保険料	公課	39,996	656,443,985	・時効期間満了により債権が消滅したもの ・滞納者に滞納処分することができる財産がないため滞納処分を執行停止したもの ・滞納者に対し滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるため滞納処分を執行停止したもの ・滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるため滞納処分を執行停止したもの
2	国保年金課	一般被保険者返納金	その他の債権	58	420,304	・時効期間満了により債権が消滅したもの
国民健康保険事業特別会計 合計					656,864,289	

介護保険事業特別会計

No.	課名	歳入名称	債権区分	不納欠損の内容		
				件数	金額(円)	不納欠損処分の理由
1	介護保険課	介護保険料	公課	5,711	31,677,570	・時効期間満了により債権が消滅したもの ・滞納者に滞納処分することができる財産がないため滞納処分を執行停止したもの
介護保険事業特別会計 合計					31,677,570	

後期高齢者医療事業特別会計

No.	課名	歳入名称	債権区分	不納欠損の内容		
				件数	金額(円)	不納欠損処分の理由
1	国保年金課	後期高齢者医療保険料	公課	2,211	22,935,432	・時効期間満了により債権が消滅したもの ・滞納者に滞納処分することができる財産がないため滞納処分を執行停止したもの
後期高齢者医療事業特別会計 合計					22,935,432	

一般会計・特別会計 合計					892,285,490	
--------------	--	--	--	--	-------------	--

不納欠損処分一覧のうち、不納欠損額100万円以上の債権の不納欠損処分理由別内訳

一般会計

No.	歳入節名称	債権区分	不納欠損処分理由	人数(人)	件数(件)	金額(円)
1	市民税(個人)	市税	時効期間満了による債権の消滅	493	1,213	24,806,612
			財産なし	743	2,384	59,628,319
			滞納処分の執行停止	46	155	3,440,582
			所在及び財産不明	11	39	740,423
			小計	800	2,578	63,809,324
			合 計	1,293	3,791	88,615,936
2	市民税(法人)	市税	時効期間満了による債権の消滅	21	26	1,659,800
			財産なし	17	47	3,175,090
			滞納処分の執行停止	0	0	0
			所在及び財産不明	0	0	0
			小計	17	47	3,175,090
			合 計	38	73	4,834,890
3	固定資産税	市税	時効期間満了による債権の消滅	431	1,193	9,554,502
			財産なし	473	1,429	12,971,961
			滞納処分の執行停止	6	48	698,664
			所在及び財産不明	0	0	0
			小計	479	1,477	13,670,625
			合 計	910	2,670	23,225,127
4	軽自動車税	市税	時効期間満了による債権の消滅	207	265	1,866,400
			財産なし	104	230	1,831,208
			滞納処分の執行停止	16	37	249,200
			所在及び財産不明	7	12	62,800
			小計	127	279	2,143,208
			合 計	334	544	4,009,608
5	都市計画税(※)	市税	時効期間満了による債権の消滅	-	-	1,297,098
			財産なし	-	-	1,759,971
			滞納処分の執行停止	-	-	94,845
			所在及び財産不明	-	-	0
			小計	0	0	1,854,816
			合 計	0	0	3,151,914
6	児童入所施設等保護費負担金	公課	時効期間満了による債権の消滅	41	328	2,687,080
			財産なし	0	0	0
			滞納処分の執行停止	1	29	57,860
			所在及び財産不明	0	0	0
			小計	1	29	57,860
			合 計	42	357	2,744,940
7	延滞金	その他の債権	時効期間満了による債権の消滅	1	1	6,018,256
			債権放棄等	0	0	0
			合 計	1	1	6,018,256
8	生活保護費徴収金	その他の債権	時効期間満了による債権の消滅	49	133	27,460,288
			債権放棄等	0	0	0
			合 計	49	133	27,460,288
9	生活保護費返還金	その他の債権	時効期間満了による債権の消滅	44	75	17,445,412
			債権放棄等	0	0	0
			合 計	44	75	17,445,412
10	生活保護費戻入金	その他の債権	時効期間満了による債権の消滅	30	30	2,158,753
			債権放棄等	0	0	0
			合 計	30	30	2,158,753

※固定資産税と都市計画税は一括で徴収することから、内訳を保有していないため、都市計画税の人数・件数は「-」とし、金額の内訳は、調定額の按分により算出。

国民健康保険事業特別会計

No.	歳入節名称	債権区分	不納欠損処分理由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	
1	国民健康保険料	公課	時効期間満了による債権の消滅	7,528	31,484	563,937,335	
			滞納処分の 執行停止	財産なし	1,763	7,939	87,587,950
				処分により生活が著しく窮迫の恐れ	5	17	327,800
				所在及び財産不明	121	556	4,590,900
				小計	1,889	8,512	92,506,650
			合 計	9,417	39,996	656,443,985	

介護保険事業特別会計

No.	歳入節名称	債権区分	不納欠損処分理由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	
1	介護保険料	公課	時効期間満了による債権の消滅	718	5,615	31,516,146	
			滞納処分の 執行停止	財産なし	8	96	161,424
				処分により生活が著しく窮迫の恐れ	0	0	0
				所在及び財産不明	0	0	0
				小計	8	96	161,424
			合 計	726	5,711	31,677,570	

後期高齢者医療事業特別会計

No.	歳入節名称	債権区分	不納欠損処分理由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	
1	後期高齢者医療 保険料	公課	時効期間満了による債権の消滅	626	2,024	21,604,432	
			滞納処分の 執行停止	財産なし	36	187	1,331,000
				処分により生活が著しく窮迫の恐れ	0	0	0
				所在及び財産不明	0	0	0
				小計	36	187	1,331,000
			合 計	662	2,211	22,935,432	

13 人件費に関する調

区 分	会 計	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
職 員 数 (人)	一般会計	8,404	8,467	△ 63	
	特別会計	19	19	0	
	企業会計	308	306	2	
	合 計	8,731	8,792	△ 61	
報 酬 (千円)	一般会計	7,109,531	6,552,772	556,759	
	特別会計	143,316	138,633	4,683	
	企業会計	27,026	25,974	1,052	
	合 計	7,279,873	6,717,379	562,494	
給 料 (千円)	一般会計	38,190,546	37,187,443	1,003,103	
	特別会計	91,146	93,878	△ 2,732	
	企業会計	1,426,132	1,392,160	33,972	
	合 計	39,707,824	38,673,481	1,034,343	
職員手当 (退手除く) (千円)	一般会計	24,142,307	23,449,330	692,977	
	特別会計	56,833	57,613	△ 780	
	企業会計	913,267	876,511	36,756	
	合 計	25,112,407	24,383,454	728,953	
退職手当 (千円)	一般会計	定年	0	2,936,547	△ 2,936,547
		勸奨	782,628	730,259	52,369
		その他	2,408,943	2,383,176	25,767
		計	3,191,571	6,049,982	△ 2,858,411
	特別会計		0	0	0
	企業会計	定年	0	81,023	△ 81,023
		勸奨	0	23,669	△ 23,669
		その他	323,643	168,863	154,780
		計	323,643	273,555	50,088
	合 計	定年	0	3,017,570	△ 3,017,570
		勸奨	782,628	753,928	28,700
		その他	2,732,586	2,552,039	180,547
		計	3,515,214	6,323,537	△ 2,808,323
共 済 費 (千円)	一般会計	12,922,274	12,423,684	498,590	
	特別会計	31,387	31,334	53	
	企業会計	456,121	447,282	8,839	
	合 計	13,409,782	12,902,300	507,482	
合 計 (千円)	一般会計	85,556,229	85,663,211	△ 106,982	
	特別会計	322,682	321,458	1,224	
	企業会計	3,146,189	3,015,482	130,707	
	合 計	89,025,100	89,000,151	24,949	

※職員数は4月1日現在の実数

(特別職を除く。一般職のうち派遣、専従、再任用フルタイムを含み、再任用短時間、会計年度任用職員等を除く。)

※人件費には非常勤特別職(議員、各種委員)、常勤特別職、再任用短時間、会計年度任用職員、公務災害負担金を含む。

14 物件費に関する調

1 アウトソーシングに伴う委託の状況

(単位：千円)

区分	R7年度	R6年度			前年度 比較
	委託料 決算額	人件費	物件費等	計	
一般会計 (学校給食業務ほか1業務)	A 34,553	100,590	B 3,504	104,094	△69,541

令和7年度実施のアウトソーシングに伴う効果額：△69,541千円

物件費の増（A－B）：31,049千円

2 委託料の主な細節の内訳（投資的経費、扶助費等を除く）

(単位：千円)

区分	管理運営	清掃業務	設備保守	診療検査検診	その他委託 (物件費分)	計
一般会計	6,204,550	508,073	1,861,319	5,488,258	31,151,358	45,213,558
特別会計	－	55,800	106,737	－	6,351,547	6,514,084
計	6,204,550	563,873	1,968,056	5,488,258	37,502,905	51,727,642

15 NPO法人及び市民活動団体に対する委託事業調

年度	件数(件)	決算額(円)
平成18年度 (2006年度)	135	328,063,478
平成19年度 (2007年度)	128	337,177,146
平成20年度 (2008年度)	175	548,265,398
平成21年度 (2009年度)	187	537,528,826
平成22年度 (2010年度)	209	657,433,150
平成23年度 (2011年度)	203	1,663,372,718
平成24年度 (2012年度)	210	1,063,217,568
平成25年度 (2013年度)	202	1,070,316,285
平成26年度 (2014年度)	222	1,059,354,844
平成27年度 (2015年度)	318	1,023,977,976
平成28年度 (2016年度)	248	1,094,857,267
平成29年度 (2017年度)	215	1,032,543,782
平成30年度 (2018年度)	216	1,148,897,829
令和元年度 (2019年度)	214	1,215,245,544
令和2年度 (2020年度)	189	1,174,631,962
令和3年度 (2021年度)	187	1,197,820,784
令和4年度 (2022年度)	207	1,238,194,518
令和5年度 (2023年度)	203	1,312,066,001
令和6年度 (2024年度)	208	1,255,336,204
令和7年度 (2025年度)	212	1,327,526,434

令和7年度に執行したNPO法人及び市民活動団体に対する委託事業

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
1	危機管理監	危機管理課	(障害者優先調達)浜松市佐久間 防災ヘリポート及び周辺除草業務	特定非営利活動法人スマイルベ リー	消防費	177,342
2	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市龍山森林文化会館管理運 営業務	特定非営利活動法人ほっと龍山	総務費	5,220,600
3	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市和地協働センター管理運 営業務	社団和地地区コミュニティ協議会	総務費	6,146,000
4	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市春野文化センター管理運 営業務	特定非営利活動法人春野のえ がほ	総務費	4,720,000
5	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市三ヶ日支所管理運営業 務	三ヶ日まちづくり協議会	総務費	5,508,000
6	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市水窪文化会館管理運 営業務	地域活性化団体よかつらみさく ぼ	総務費	4,750,000
7	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市伊佐見協働センター管理 運営業務	伊佐見地区コミュニティ協議会	総務費	6,146,000
8	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市三方原協働センター管理 運営業務	浜松北地域まちづくり協議会	総務費	6,146,000
9	市民部	市民協働・地域政策課	浜松市庄内協働センター管理運 営業務	特定非営利活動法人プラット庄 内	総務費	6,146,000
10	市民部	市民協働・地域政策課	行政連絡調整業務	浜松市自治会連合会	総務費	3,318,000
11	市民部	市民生活課	令和7年度消費者意識啓発推進 業務	浜松市消費者団体連絡会	総務費	931,000
12	市民部	市民生活課	令和7年度浜松市客引き行為等 の禁止等に関する条例の啓発放 送業務	有楽街商店街振興組合	総務費	198,000
13	市民部	中山間地域振興課	中山間地域活性化事業 (シカ食害対策実証圃管理事業)	特定非営利活動法人いーら・い だら	総務費	490,000
14	市民部	UD・男女共同参画課	浜松市UD・男女共同参画提案事 業実施業務(人生これでいいの? 第2弾! (仕事と、結婚・出産・育 児・介護について考える時間をあ なたに))	静岡県女性管理職の会アドバ ンスクラブ	総務費	228,530
15	市民部	UD・男女共同参画課	浜松市UD・男女共同参画提案事 業実施業務(大きな紙に絵を描こ う! ~浜松ジェンダーアートプロ ジェクト~)	特定非営利活動法人浜松男女 共同参画推進協会	総務費	193,290
16	市民部	UD・男女共同参画課	ユニバーサルデザイン意識調査 業務	特定非営利活動法人地域づくり サポートネット	総務費	1,628,000
17	市民部	UD・男女共同参画課	浜松市DV相談支援センター電話 相談業務委託	特定非営利活動法人浜松男女 共同参画推進協会	総務費	4,653,000
18	市民部	UD・男女共同参画課	浜松市男女共同参画推進講座開 催・相談等業務委託	特定非営利活動法人浜松男女 共同参画推進協会	総務費	27,730,000
19	市民部	UD・男女共同参画課	あいホールオンライン相談業務	特定非営利活動法人浜松男女 共同参画推進協会	総務費	7,000,000
20	市民部	創造都市・文化振興課	ユネスコ科学教室開催業務	浜松ユネスコ協会	総務費	467,000
21	市民部	創造都市・文化振興課	三方原協働センター管理運営及 び講座等開催業務	浜松北地域まちづくり協議会	総務費	1,042,000
22	市民部	創造都市・文化振興課	和地協働センター運営及び講座 等開催業務	社団和地地区コミュニティ協議会	総務費	1,161,000
23	市民部	創造都市・文化振興課	庄内協働センター運営及び講座 等開催業務	特定非営利活動法人プラット庄 内	総務費	1,240,000

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
24	市民部	創造都市・文化振興課	伊佐見協働センター運営及び講座等開催業務	伊佐見地区コミュニティ協議会	総務費	1,098,000
25	市民部	創造都市・文化振興課	佐久間歴史と民話の郷会館管理業務委託	特定非営利活動法人がんばらまいか佐久間	総務費	4,246,000
26	市民部	創造都市・文化振興課	くんま仲よし学校開催業務委託	熊青年クラブ	総務費	99,000
27	市民部	創造都市・文化振興課	浜松市地域づくり講座・和太鼓教室開催業務	佐久間飛龍太鼓	総務費	500,000
28	市民部	創造都市・文化振興課	浜松市三ヶ日支所管理運営及び講座等開催業務	三ヶ日まちづくり協議会	総務費	1,257,000
29	市民部	創造都市・文化振興課	天竜ものづくり継承施設管理業務	NPO法人本田宗一郎夢未来想造倶楽部	総務費	6,424,999
30	市民部	文化財課	国指定史跡「三岳城跡」保全管理業務	三岳自治会	総務費	84,480
31	市民部	文化財課	市指定史跡「北岡大塚古墳」保全管理業務	3区自治会	総務費	74,250
32	市民部	文化財課	市指定史跡「馬場平古墳」保全管理業務	5区自治会	総務費	57,970
33	市民部	文化財課	県指定史跡「渭伊神社境内遺跡(天白磐座遺跡)」保全管理業務	7区自治会	総務費	47,850
34	市民部	文化財課	浜松市ヒラシロ遺跡公園管理業務	柴自治会	総務費	338,000
35	市民部	文化財課	市指定史跡「宇志北大里遺跡(宇志瓦塔遺跡)」保全管理業務	宇志瓦塔保存会	総務費	104,830
36	市民部	文化財課	市指定史跡「本坂一里塚」保全管理業務	橘逸勢史跡保存会	総務費	33,550
37	市民部	文化財課	市指定史跡「西山古墳」保全管理業務	釣遺跡等保存会	総務費	43,780
38	市民部	文化財課	県指定史跡「千頭峯城跡」保全管理業務	千頭峯城史蹟保存会	総務費	95,000
39	市民部	文化財課	浜松海岸のアカウミガメ及びその産卵地保護業務	特定非営利活動法人サンクチュアリーエスビーオー	総務費	4,216,000
40	市民部	文化財課	旧姫街道保全管理業務	郷土を語る会	総務費	49,830
41	市民部	文化財課	旧洪川小学校ほか1施設周辺除草業務	洪川自治会	総務費	13,809
42	市民部	文化財課	田代家住宅管理業務	鹿島田代家交流振興会	総務費	998,000
43	市民部	文化財課	旧川名小学校ほか1施設周辺除草業務	川名自治会	総務費	23,195
44	市民部	文化財課	県指定天然記念物「シブカワツツジ群落」保全管理業務	特定非営利活動法人大好き洪川	総務費	161,700
45	市民部	文化財課	無形民俗文化財情報発信業務	浜松市無形民俗文化財保護団体連絡会	総務費	249,700
46	市民部	文化財課	市民団体と学校の連携による次世代への無形民俗文化財継承支援業務	浜松市無形民俗文化財保護団体連絡会	総務費	2,200,000
47	市民部	文化財課	県指定天然記念物「天台烏薬群落地」保全管理業務	細江まちづくり協議会	総務費	103,000

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
48	健康福祉部	障害者政策課	浜松市補助犬啓発サポート事業	NPO法人静岡県補助犬支援センター	民生費	300,300
49	健康福祉部	障害者政策課	浜松市要約筆記者養成事業(後期)	登録要約筆記者の会浜松	民生費	845,000
50	健康福祉部	障害者政策課	地域活動支援センターⅢ型事業	NPO法人あけぼの	民生費	7,482,960
51	健康福祉部	障害者政策課	浜松市企業伴走型障害者雇用推進事業	NPO法人くらしえん・しごとえん	民生費	3,384,700
52	健康福祉部	高齢者福祉課(浜名福祉事業所長寿保険課(北))	細江介護予防センター清掃管理業務	特定非営利活動法人スマイルベリール	民生費	359,920
53	健康福祉部	高齢者福祉課	ひとり暮らし高齢者等配食サービス事業	NPO法人トータルケアセンター	民生費	1,004,941
54	健康福祉部	高齢者福祉課	口腔機能向上普及啓発事業	特定非営利活動法人静岡県歯科衛生士会	民生費	199,815
55	健康福祉部	高齢者福祉課	ロコモコーディネーター資格取得研修業務	NPO法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会	民生費	30,000
56	健康福祉部	介護保険課	要介護認定調査業務	特定非営利活動法人びあねっと浜松(ふくまめ)	介護保険事業特別会計	149,600
57	健康福祉部	介護保険課	要介護認定調査業務	特定非営利活動法人 東京都介護支援専門員研究協議会	介護保険事業特別会計	12,100
58	健康福祉部	介護保険課	要介護認定調査業務	特定非営利活動法人寄り処はなまる	介護保険事業特別会計	4,400
59	健康福祉部	国保年金課	後期高齢者健康診査業務	NPO法人浜松政令市医師会	民生費	113,348,690
60	健康福祉部	国保年金課	特定健康診査・特定保健指導等業務	NPO法人浜松政令市医師会	国民健康保険事業特別会計	92,895,361
61	健康福祉部	国保年金課	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防プログラム医療連携業務	NPO法人浜松政令市医師会	国民健康保険事業特別会計	226,600
62	健康福祉部	健康増進課	個別がん検診等業務	特定非営利活動法人浜松政令市医師会	衛生費	51,280,648
63	健康福祉部	健康増進課	行政連絡文書仕分・梱包業務	特定非営利活動法人せきれい	衛生費	31,472
64	健康福祉部	健康増進課	浜松市母子保健事業関連予約サービス利用業務	NPO法人はままつ子育てネットワークびっぴ	衛生費	3,299,472
65	健康福祉部	健康増進課	浜松市産後ケア事業業務	NPO法人浜松政令市医師会	衛生費	937,286
66	健康福祉部	健康増進課	浜松市難病相談支援センター業務	NPO法人静岡県難病団体連絡協議会	衛生費	544,942
67	健康福祉部	精神保健福祉センター	浜松市ひきこもり相談支援事業	特定非営利活動法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	衛生費	29,007,000
68	こども家庭部	こども若者政策課	浜松市子育て情報センター管理運営事業(指定管理)	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	民生費	29,259,000
69	こども家庭部	こども若者政策課(青少年育成センター)	浜松市子ども・若者総合相談センター運営業務委託	特定非営利活動法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	民生費	29,139,995
70	こども家庭部	こども若者政策課	浜松市子育て情報ポータルサイト管理運営事業(役務契約)	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	民生費	18,956,300
71	こども家庭部	こども若者政策課(青少年育成センター)	浜松市地域青少年健全育成会事業委託	各地域青少年健全育成会(48育成会)	民生費	14,140,000

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
72	こども家庭部	こども若者政策課	令和7年度はままつ子育てガイド発行業務	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	民生費	2,055,900
73	こども家庭部	こども若者政策課	令和7年度はままつ子育てPRチラシ作成業務	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	民生費	303,000
74	こども家庭部	子育て支援課	浜松市子育て見守りサポート事業	特定非営利活動法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム	民生費	5,697,010
75	こども家庭部	子育て支援課	浜松市親子関係形成支援事業(乳児コース)	NPO法人ころころねっと浜松	民生費	577,000
76	こども家庭部	子育て支援課	児童養護施設等職員研修事業業務	特定非営利活動法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム	民生費	341,000
77	こども家庭部	子育て支援課	浜松市児童家庭支援センター設置運営事業	特定非営利活動法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム	民生費	10,007,000
78	こども家庭部	子育て支援課	子育て支援ひろば事業	NPO法人ころころねっと浜松	民生費	10,514,000
79	こども家庭部	子育て支援課	子育て支援ひろば事業	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	民生費	10,072,000
80	こども家庭部	子育て支援課	地域子育て支援拠点の従事者向け講義型研修業務	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	民生費	125,867
81	こども家庭部	子育て支援課	赤ちゃんとのふれあい体験事業	ふれあいサポートネット ふわっと	民生費	980,000
82	こども家庭部	子育て支援課	ママの働くための出張講座	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワーク びっぴ	民生費	583,000
83	こども家庭部	子育て支援課	浜松市発達障害者支援センター運営事業	浜松市発達障害者支援センター運営事業特定業務委託共同企業体	民生費	99,803,000
84	こども家庭部	子育て支援課	浜松市発達支援広場事業(3会場分)	特定非営利活動法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	民生費	10,563,639
85	こども家庭部	子育て支援課	浜松市生活支援居場所事業	NPO法人サステナブルネット	民生費	10,245,800
86	こども家庭部	子育て支援課	浜松市生活支援居場所事業	学習支援曳馬ボランティア委員会	民生費	2,785,000
87	こども家庭部	子育て支援課	浜松市生活支援居場所事業	特定非営利活動法人プラチナライフサポート紡	民生費	1,999,000
88	こども家庭部	子育て支援課	子育て世帯に対するフードパントリー事業	NPO法人サステナブルネット	民生費	6,000,000
89	こども家庭部	子育て支援課	子育て世帯に対するフードパントリー事業	特定非営利活動法人しんみらいプロジェクト	民生費	6,000,000
90	こども家庭部	子育て支援課	ひとり親家庭等日常生活支援事業	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	民生費	1,352,320
91	こども家庭部	子育て支援課	浜松市ひとり親家庭生活向上事業	浜松市ひとり親ふくし会	民生費	1,056,000
92	こども家庭部	幼保支援課	子育て支援事業	浜松市私立幼稚園協会	教育費	5,120,000
93	こども家庭部	幼保支援課	家庭教育推進イベント業務	浜松市私立幼稚園協会	教育費	1,440,000
94	こども家庭部	幼保運営課	犬居幼稚園及び気田幼稚園敷地内除草業務	NPO法人あけぼの	教育費	272,030
95	こども家庭部	児童相談所	浜松市里親登録研修養育演習業務	浜松市里親会	民生費	28,000

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
96	こども家庭部	児童相談所	浜松市里親月間事業業務	浜松市里親会	民生費	99,999
97	こども家庭部	児童相談所	浜松市里親研修事業業務	浜松市里親会	民生費	189,896
98	環境部	環境政策課	環境共生区域(阿多古川)巡視業務	阿多古川環境保全協議会	衛生費	194,700
99	環境部	環境政策課	阿多古川仮設トイレ清掃等管理業務	阿多古川環境保全協議会	衛生費	130,000
100	環境部	環境政策課	海洋プラスチックごみ問題啓発劇上演業務	公益社団法人教育演劇研究協会	衛生費	935,000
101	環境部	環境政策課	クリハリス捕獲業務	特定非営利活動法人Roots Japan	衛生費	14,241,150
102	環境部	環境政策課	クリハリス捕獲業務その2	特定非営利活動法人Roots Japan	衛生費	3,670,304
103	環境部	環境政策課	アライグマ捕獲業務	特定非営利活動法人Roots Japan	衛生費	742,500
104	環境部	環境政策課	ヌートリア捕獲業務	特定非営利活動法人Roots Japan	衛生費	2,606,560
105	環境部	環境政策課	クリハリス譲受業務	公益社団法人浜松市シルバー人材センター	衛生費	666,600
106	環境部	環境政策課	特定外来生物譲受業務(3月)	公益社団法人浜松市シルバー人材センター	衛生費	103,400
107	環境部	廃棄物処理施設課	浜松市東部衛生工場草刈等業務	豊町倉中瀬上自治会	衛生費	640,000
108	環境部	廃棄物処理施設課	(障害者優先調達)令和7年度浜松市旧天竜衛生センター草刈等管理業務	特定非営利活動法人スマイルベリ	衛生費	913,000
109	環境部	廃棄物処理施設課	(障害者優先調達)令和7年度浜松市旧浜北クリーンセンター草刈等管理業務	特定非営利活動法人スマイルベリ	衛生費	616,000
110	産業部	観光・シティプロモーション課	市民協働による浜松市マスコットキャラクター管理運用業務	特定非営利活動法人出世の街浜松プロジェクト	商工費	7,370,000
111	産業部	観光・シティプロモーション課	浜松城観光誘客及びプロモーション業務	特定非営利活動法人出世の街浜松プロジェクト	商工費	5,676,000
112	産業部	観光・シティプロモーション課	浜松市舘山寺門前広場・門前通り公共駐車場維持管理業務	特定非営利活動法人浜名湖観光地域づくり協議会	商工費	118,800
113	産業部	観光・シティプロモーション課	東海自然歩道管理業務	特定非営利活動法人大好き洪川	商工費	229,680
114	産業部	観光・シティプロモーション課	東海自然歩道新宮池公衆トイレ等管理業務	和泉平自治会	商工費	233,000
115	産業部	観光・シティプロモーション課	東海自然歩道市ノ瀬公衆トイレ管理業務	市ノ瀬水道組合	商工費	89,000
116	産業部	観光・シティプロモーション課	浜松市浜名区引佐町洪川地内観光施設維持管理等業務	特定非営利活動法人大好き洪川	商工費	357,500
117	産業部	観光・シティプロモーション課	儀光沢親水公園周辺管理業務	特定非営利活動法人スマイルベリ	商工費	265,100
118	産業部	観光・シティプロモーション課	浜松市浜名区北地域観光トイレ清掃等業務	特定非営利活動法人スマイルベリ	商工費	3,734,115
119	産業部	観光・シティプロモーション課	青洞の丘展望台管理業務	静修自治会	商工費	220,000

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
120	産業部	観光・シティプロモーション課	瀬尻不動の滝遊歩道管理業務	下茶小保	商工費	45,000
121	産業部	観光・シティプロモーション課	春野地域観光施設除草等業務	NPO法人あけぼの	商工費	163,900
122	産業部	観光・シティプロモーション課	生島公衆トイレ等管理業務	きれいな町づくり生島	商工費	265,000
123	産業部	観光・シティプロモーション課	白倉公衆トイレ等管理業務	白倉自治会	商工費	106,000
124	産業部	観光・シティプロモーション課	浜松市犀ヶ崖資料館維持管理運営業務	浜松観光ボランティアガイドの会	商工費	6,570,000
125	産業部	労働政策課	子育て女性就労支援交流会運営支援業務	特定非営利活動法人はままつ子育てネットワークびっぴ	労働費	74,800
126	産業部	労働政策課	浜松市地域若者サポートステーションはままつ事業	特定非営利活動法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	労働費	6,354,700
127	産業部	労働政策課	浜松市地域若者サポートステーションはままつ就職氷河期世代支援事業	特定非営利活動法人遠州精神保健福祉をすすめる市民の会	労働費	1,853,066
128	産業部	農業水産課	ユニバーサル農業推進事業業務	特定非営利活動法人しずおかユニバーサル園芸ネットワーク	農林水産業費	775,091
129	産業部	農地整備課	令和7年度かんがい排水整備市単独事業東ノ谷三番池地区土地改良事業計画に係る専門技術者調査業務	特定非営利活動法人 しずおか水土里支援機構 理事長 小松淳	農林水産業費	97,900
130	産業部	カーボンニュートラル推進課	うちエコ診断推進事業業務委託	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	衛生費	3,245,000
131	都市整備部	都市計画課	令和7年度 浜松市歴史的風致プロモーション支援事業	姫街道連絡協議会 姫街道未来塾	土木費	379,500
132	都市整備部	緑政課	椎ノ木谷地区管理棟運営業務	椎ノ木谷保全の会	土木費	334,400
133	都市整備部	緑政課	富塚小藪地区森守チャレンジ提案事業実施業務	特定非営利活動法人 地域創生支援事業団	土木費	299,200
134	都市整備部	緑政課	高林住吉地区市民の森管理業務	高林住吉市民の森保全・利活用協議会	土木費	180,400
135	都市整備部	緑政課	花壇フラワーポット等維持管理業務(鍛冶町通り)	NPO法人静岡花・緑プロデュース	土木費	8,158,700
136	都市整備部	緑政課	花壇フラワーポット等維持管理業務(JR浜松駅北口水景)	NPO法人静岡花・緑プロデュース	土木費	935,000
137	都市整備部	動物園	浜松市動物園イベント開催支援業務	NPO法人浜松市動物園協会	土木費	980,000
138	都市整備部	動物園	浜松動物園ボランティア育成事業業務	NPO法人浜松市動物園協会	土木費	479,000
139	都市整備部	動物園	浜松市動物園ホームページ作成及び管理業務	NPO法人浜松市動物園協会	土木費	845,000
140	土木部	河川課	天竜川豊西排水樋管維持管理及び樋管操作業務	豊町倉中瀬上自治会	土木費	389,730
141	土木部	河川課	天竜川鮎釣樋管水閘門等操作管理業務	鮎釣自治会	土木費	299,101
142	土木部	河川課	水辺の楽校「天竜川いきいき体験隊」管理業務	NPO法人水辺の里まちづくりの会	土木費	419,100
143	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市水窪放課後子供教室推進事業	特定非営利活動法人まちづくりネットワークWILL	教育費	3,563,000

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
144	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市はるの放課後子供教室(犬居地区)推進事業	SunSunクラブ	教育費	2,890,244
145	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市はるの放課後子供教室(気田地区)推進事業	SunSunクラブ	教育費	2,688,259
146	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市あたご放課後子供教室推進事業	あたご放課後子ども教室	教育費	1,279,544
147	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市奥山放課後子供教室推進事業	奥山の子を育てる会	教育費	3,398,092
148	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市伊平放課後子供教室推進事業	いーら・みなくる	教育費	2,968,761
149	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市佐久間放課後子供教室推進事業	佐久間っ子クラブ	教育費	1,732,286
150	学校教育部	学校・地域連携課	浜松市引佐北部放課後子供教室推進事業	特定非営利活動法人ひずるしい 鎮玉	教育費	1,697,239
151	学校教育部	指導課	校外まなびの教室運営業務	NPO法人はままつ子どものこころ を支える会	教育費	78,936,000
152	学校教育部	指導課	不登校デジタル支援運営業務	NPO法人はままつ子どものこころ を支える会	教育費	5,756,080
153	学校教育部	教育支援課	母国語支援等業務	NPO法人浜松外国人子ども教育 支援協会	教育費	3,188,900
154	学校教育部	教育支援課	日本語・学習支援業務(中・南エリ ア)	NPO法人浜松外国人子ども教育 支援協会	教育費	12,081,850
155	学校教育部	教育支援課	日本語・学習支援業務(東・浜北・ 天竜エリア)	NPO法人浜松日本語日本文化 研究会	教育費	8,288,830
156	学校教育部	教育支援課	日本語・学習支援業務(西・北エリ ア)	NPO法人日本語教育ボランティ ア協会	教育費	6,266,920
157	学校教育部	教育支援課	プレスクール業務	NPO法人浜松日本語日本文化 研究会	教育費	1,607,672
158	議会事務局	調査法制課	行政連絡文書仕分・梱包業務	特定非営利活動法人せきれい	議会費	112,832
159	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 人形劇を活用した子ども育成事業	浜松市人形劇協会	総務費	150,000
160	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 三方原地区安全・安心まちづくり事 業(防犯パトロール事業)	三方原地区安全・安心まちづくり 協議会	総務費	170,000
161	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 木こりがまちに参上！山の魅力再 発見事業	天竜こころの森ネットワーク	総務費	280,500
162	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 特殊詐欺・盗難などの被害に遭わ ないための『防犯セミナー』	浜松北地域まちづくり協議会	総務費	225,000
163	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 城北地区モルック体験会及びモ ルック大会開催委託業務	追分校区体育振興会	総務費	234,500
164	中央区役所	中央区・区振興課	行政連絡業務	中地域自治会連合会	総務費	135,677,500
165	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 地域住民参加型演劇開催業務	公益社団法人教育演劇研究協 会 劇団たんぽぽ	総務費	929,720
166	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 蒲協働センターモルック大会開催 運営業務	蒲地区体育振興会	総務費	350,000
167	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 笠井地区防災福祉講演会開催業 務	笠井地区社会福祉協議会	総務費	400,000

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
168	中央区役所	中央区・区振興課	行政連絡業務	東地域自治会連合会	総務費	57,485,600
169	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 伝統文化支援事業	雄踏歌舞伎保存会「万人講」	総務費	1,600,000
170	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 海の子と山の子の地域間交流事業	庄内地区・箕輪町交流協会	総務費	230,000
171	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 中村家住宅活用事業	ゆうとうまちづくり協議会	総務費	380,000
172	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 「和リンピック2025」開催事業	社団和地地区コミュニティ協議会	総務費	200,000
173	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 制服のリユースによる和地地区コ ミュニティ促進事業	和地コミュニティ協議会	総務費	99,000
174	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 「地域交流 神久呂地区ポッチャ大 会」開催事業	神久呂地区社会福祉協議会	総務費	150,000
175	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 つながる和地コミュニティ 和地幼稚 園記録と記憶の継承事業	和地コミュニティ協議会	総務費	150,000
176	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 「入野地区ふるさと歴史マップ」調査 製作事業	入野地区コミュニティ協議会	総務費	548,000
177	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 舞阪地区海苔すき体験事業	浜のレディース	総務費	93,460
178	中央区役所	中央区・区振興課	行政連絡業務	西地域自治会連合会	総務費	41,894,200
179	中央区役所	中央区・区振興課	地域力向上事業 「地引網で地域間交流」運營業務	特定非営利活動法人浜名湖観 光地域づくり協議会	総務費	121,000
180	中央区役所	中央区・区振興課	行政連絡業務	南地域自治会連合会	総務費	41,229,400
181	浜名区役所	浜名区・区振興課	浜名区役所庁舎清掃業務	特定非営利活動法人スマイルベ リー	総務費	4,277,900
182	浜名区役所	浜名区・区振興課	行政連絡業務	浜北地域自治会連合会	総務費	36,605,700
183	浜名区役所	浜名区・区振興課	浜北地域4協働センター花壇等維 持管理業務	浜北女性の会	総務費	100,000
184	浜名区役所	浜名区・区振興課	協働センターを核とした地域課題解 決事業「浜名区の移動手段を考え る」業務	北浜地域街づくりを考える会	総務費	340,000
185	浜名区役所	浜名区・区振興課	地域力向上事業 はまきた市民文化祭開催業務	浜松市浜北文化協会	総務費	1,900,000
186	浜名区役所	浜名区・区振興課	地域力向上事業 浜松市浜北青少年リーダー養成講 習会開催業務	浜北子ども会青年リーダーおに ぎり会	総務費	325,000
187	浜名区役所	浜名区・区振興課	地域力向上事業 浜松市浜北青少年活動推進業務	浜北子ども会青年リーダーおに ぎり会	総務費	99,000
188	浜名区役所	浜名区・区振興課	地域力向上事業 親子野外活動教室「星を見るつど い」開催業務	浜北少年科学クラブ	総務費	99,000
189	浜名区役所	浜名区・区振興課	旧川名小学校ほか1施設周辺除草 業務	川名自治会	総務費	87,445
190	浜名区役所	浜名区・区振興課	旧渋川小学校ほか1施設周辺除草 業務	渋川自治会	総務費	262,371
191	浜名区役所	浜名区・区振興課	旧久留女木小学校周辺除草業務	久留女木自治会	総務費	214,368

No.	担当		委託事業名	委託先(団体名等)	会計名 (一般会計の 場合は款名)	R7年度 決算額(円)
	部局名	課名				
192	浜名区役所	浜名区・区振興課	旧伊平小学校周辺除草業務	伊平区自治会	総務費	48,180
193	浜名区役所	浜名区・区振興課	浜松市北行政センター庁舎ほか2 施設清掃管理業務	特定非営利活動法人スマイルベ リー	総務費	4,462,700
194	浜名区役所	浜名区・区振興課	区民活動・文化振興事業 直虎 ビューポイント事業 ネイチャートレ イルウォーキング業務	引佐まちづくり協議会	総務費	248,000
195	浜名区役所	浜名区・区振興課	区課題解決事業 北地域安全・安心まちづくり事業業 務	北地域安全・安心まちづくり連絡 協議会	総務費	229,000
196	浜名区役所	浜名区・区振興課	区課題解決事業 北地域安全・安 心まちづくり青色回転灯装着車両 による防犯パトロール事業業務	北地域安全・安心まちづくり連絡 協議会	総務費	450,000
197	浜名区役所	浜名区・区振興課	区課題解決事業 いなさん形劇ま つりブレ公演・人形劇まつりの歩み 展業務	引佐まちづくり協議会	総務費	270,000
198	浜名区役所	浜名区・区振興課	協働センター等を核とした地域課題 解決事業 「劇団たんぽぽ創設者 小百合葉子 顕彰と伝承ノルディッ ク・ウオーク事業」企画運営業務	浜松北地域まちづくり協議会	総務費	150,000
199	浜名区役所	浜名区・区振興課	協働センター等を核とした地域課題 解決事業 「長山きよ子」ビデオ絵 本制作業務	引佐まちづくり協議会	総務費	99,000
200	浜名区役所	浜名区・区振興課	協働センター等を核とした地域課題 解決事業 ミケ日地域減災プロジェ クト業務	ミケ日地区自治会連合会	総務費	100,000
201	浜名区役所	浜名区・区振興課	行政連絡業務	北地域自治会連合会	総務費	35,172,940
202	天竜区役所	天竜区・区振興課	天竜二俣駅前広場展示車両保存 事業業務	天竜レトロ・トレインクラブ	総務費	94,600
203	天竜区役所	天竜区・区振興課	ヤマタケの蔵管理業務	特定非営利活動法人本田宗一 郎夢未来想造倶楽部	総務費	689,000
204	天竜区役所	天竜区・区振興課	(障害者優先調達)(一括)行政連 絡文書仕分・梱包業務	特定非営利活動法人せきれい	総務費	676,216
205	天竜区役所	天竜区・区振興課	地域力向上事業 天竜区文化振興事業(春野芸能発 表会)開催業務	浜松市春野文化協会	総務費	380,000
206	天竜区役所	天竜区・区振興課	地域力向上事業 天竜区文化振興事業業務(佐久間 芸術祭開催業務分)	浜松市佐久間文化協会	総務費	273,233
207	天竜区役所	天竜区・区振興課	地域力向上事業 浜松市天竜区次世代アーティスト 育成業務	劇団限界集落	総務費	908,000
208	天竜区役所	天竜区・区振興課	地域力向上事業 すみれの里づくり事業 ミュージカ ル「白井鐵造物語」公演開催業務	「龍水の都」文化体験プログラム 実行委員会	総務費	5,002,800
209	天竜区役所	天竜区・区振興課	地域力向上事業 浜松市春野地区不法投棄防止パト ロール業務	特定非営利活動法人春野のえ がお	総務費	312,000
210	天竜区役所	天竜区・区振興課	地域力向上事業 狩猟従事者事故防止・後継者育成 事業業務	特定非営利活動法人水窪射撃 場・有害鳥獣対策協議会	総務費	282,000
211	天竜区役所	天竜区・区振興課	行政連絡業務	天竜地域自治会連合会	総務費	29,419,440
212	天竜区役所	天竜区・区振興課	第8回浜松市森林のまち童話大賞 記念公演等開催業務	「龍水の都」文化体験プログラム 実行委員会	総務費	5,081,487
計						1,327,526,434

16 補助金交付額調

(単位：千円)

年度	金額
平成30年度 (2018年度)	13,811,280
令和元年度 (2019年度)	17,586,437
令和2年度 (2020年度)	12,589,551
令和3年度 (2021年度)	14,007,473
令和4年度 (2022年度)	12,921,232
令和5年度 (2023年度)	14,598,994
令和6年度 (2024年度)	13,333,542
令和7年度 (2025年度)	13,141,370

17 浜松市が5,000万円以上かつ出資比率が25%以上を出資（または出捐）
している公益法人等の基本財産の内訳

（単位：千円）

No.	団体名	出資による 権利 (R7年度末 現在高)	基本財産の状況					備考
			金額	管理形態				
				定期預金	有価証券	現金・ 普通預金	その他	
1	公益財団法人 浜松市医療公 社	530,000	505,000	0	505,000	0	0	(有価証券の内訳) 地方債 505,000千円
2	公益財団法人 浜松地域イノ ベーション推 進機構	477,083	605,700	1,329	604,371	0	0	(有価証券の内訳) 国債 504,611千円 政府保証債 99,760千円
3	公益財団法人 浜松市勤労福 祉協会	50,000	110,000	70,000	40,000	0	0	(有価証券の内訳) 国債 20,000千円 地方債 20,000千円
4	公益財団法人 浜松国際交流 協会	150,000	354,349	15,103	339,246	0	0	(有価証券の内訳) 国債 129,246千円 地方債 210,000千円
5	公益財団法人 浜松市文化振 興財団	2,000,000	2,139,769	349,769	1,790,000	0	0	(有価証券の内訳) 地方債 1,790,000千円
6	一般財団法人 浜松まちづく り公社	110,000	437,800	138,257	299,543	0	0	(有価証券の内訳) 地方債 299,543千円
7	公益財団法人 浜松市花みど り振興財団	55,000	55,000	55,000	0	0	0	

18 浜松市が出資している第三セクターに関する一覧表

名 称	市出資額 千円	出資比率 %	R7 年 度 出 資 額 千円	市 職 員 役職員数 人	市退職者 役職員数 人
浜松ターミナル開発株式会社	30,000	5.0	—	1	—
天竜浜名湖鉄道株式会社	19,476	19.5	—	1	1
株式会社浜名湖国際頭脳センター	63,525	8.5	—	1	—
株式会社なゆた浜北	184,000	73.6	—	1	—
浜松熱供給株式会社	240,000	20.0	—	1	1
株式会社アクトシティマネジメント	4,800	24.0	—	1	—
浜松ケーブルテレビ株式会社	200,000	9.7	—	1	—
浜松エフエム放送株式会社	4,000	3.0	—	1	—
株式会社日本宝くじシステム	2,000	1.5	—	—	—
株式会社浜松新電力	54,001	49.5	—	1	2

損益計算書

(単位：千円)

名 称	収 益	費 用	特別損益等	当期利益
浜松ターミナル開発株式会社	2,256,958	2,011,833	△ 69,632	175,491
天竜浜名湖鉄道株式会社	474,017	877,725	404,446	738
株式会社浜名湖国際頭脳センター	568,548	562,829	0	5,717
株式会社なゆた浜北	166,807	162,335	0	4,472
浜松熱供給株式会社	818,487	732,066	0	86,421
株式会社アクトシティマネジメント	112,546	107,044	0	5,502
浜松ケーブルテレビ株式会社	2,186,919	2,186,838	△ 989	△ 909
浜松エフエム放送株式会社	100,794	95,367	0	5,426
株式会社日本宝くじシステム	6,999,140	6,998,856	0	284
株式会社浜松新電力	1,293,094	1,130,565	0	162,529

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（記載金額は千円未満を切り捨てて表示）

貸借対照表

(単位：千円)

名 称	資 産	負 債	資 本
浜松ターミナル開発株式会社	5,741,938	2,272,376	3,469,562
天竜浜名湖鉄道株式会社	1,151,776	929,696	222,080
株式会社浜名湖国際頭脳センター	1,022,633	192,725	829,908
株式会社なゆた浜北	508,157	125,283	382,874
浜松熱供給株式会社	2,399,818	112,388	2,287,430
株式会社アクトシティマネジメント	232,637	149,140	83,497
浜松ケーブルテレビ株式会社	3,095,349	487,579	2,607,770
浜松エフエム放送株式会社	125,055	9,969	115,086
株式会社日本宝くじシステム	828,513	607,698	220,815
株式会社浜松新電力	1,020,616	187,638	832,978

令和8年3月31日現在（記載金額は千円未満を切り捨てて表示）

19 決算審査委員会における指摘事項への対応状況

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
1	危機管理監	危機管理課	T K Bと呼ばれる、トイレ、キッチン、ベッドの配備が必要と言われているので、トイレカーの配備を優先すべき。	国の地域未来交付金（地域防災緊急整備型）を活用し、調達手続きを行いました。今年度中に納品される予定です。	45,000
2	危機管理監	危機管理課	家具転倒防止事業は、建築行政課の耐震補強の取組とも関連があると思うので、連携した取組を検討していただきたい。	防災イベントを開催する際、建築行政課職員と共に、住宅の耐震補強とあわせて家具の転倒防止の重要性や補助制度等について、連携して啓発活動を実施しました。	-
3	危機管理監	危機管理課	避難所に置ききれない備蓄品を広域防災倉庫等に保管していることについて、備蓄は、あるべき場所に無いのは問題があるので、適切な保管場所の確保に努めてほしい。	学校等の施設管理者と調整し、校舎内等への備蓄スペースを確保した上で、令和7年度末からは、そのスペースへ備蓄品の搬入を進めています。	-
4	危機管理監	危機管理課	自主防災隊の中で可搬ポンプの配備の重要性が、どこまで理解されているのか疑問である。消火だけでなく、井戸水のくみ上げなど、ほかにも有用な活用方法があるので、そのあたりを自主防災隊にPRして適正な可搬ポンプの運用について啓発してほしい。	可搬ポンプの重要性や消火以外の活用方法について、防災委員研修会（参加者652名）の機会を通して、各自主防災隊の防災委員に対し改めて説明を行いました。	-
5	危機管理監	危機管理課	備蓄品について、他の区で保管するのではなく、それぞれの区で必要数を確保するよう努めてほしい。	学校等の施設管理者と調整し、校舎内等への備蓄スペースを確保した上で、令和7年度末からは、そのスペースへ備蓄品の搬入を進めています。	-
6	危機管理監	危機管理課	日本防災士機構が認定する防災士の数が少ない。地域の防災活動には一定の知識や技術を習得した防災士の活動が重要と考えるので、資格取得者を増やしていくための支援をしてもらいたい。	日本防災士機構の防災士資格取得に対しての支援はしておりませんが、静岡県防災士資格については、自主防災隊を対象にサテライト会場を準備するなどの支援を実施しています。	-
7	危機管理監	危機管理課	防災リーダーなど防災人材育成のための行政による支援を積極的に行っていくべき。	地域における男女共同の視点から、地域の防災力向上研修として、専門の講師をお招きして女性防災リーダー育成研修を実施しました。	20
8	市長公室	広聴広報課	YouTubeもいいが、若者が使っているのはInstagramとTikTokということを考えると、浜松という言葉自体を知ってもらうためにも拡散の確率が高いInstagramとTikTokでの動画配信というのも考えるべき。	令和8年4月30日から、TikTokの浜松市公式アカウント「いいとこだに、浜松」を開設し、「若者に向けて、市政をもっと身近に、わかりやすく」市政情報や本市の魅力を発信しています。	6,380

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
9	総務部	人事課	デジタル人材の育成方針やロードマップなどを、スピード感を持って策定すべきと指摘する。	浜松市人材育成・確保基本方針及びDX推進計画2.0に基づき、デジタル・スマートシティ推進課と人事課が連携し、職員のデジタル人材育成を推進しています。2029年度までのロードマップを作成し、全職員の基礎知識・意識向上とデジタル変革人材の育成を計画的に進めています。 今後もデジタル部門と連携し、デジタル人材の育成に努めていきます。	-
10	企画調整部	デジタル・スマートシティ推進課	庁内データ分析基盤について、データに基づく政策立案の重要性が高まる中、よりスピード感を持って利用拡大を図るべきである。	よりスピード感を持って促進するため、令和8年度は、各課からの依頼を受けて、デジタル・スマートシティ推進課がデータ分析を伴走支援する体制とし、ユースケースの創出とノウハウの蓄積を図る体制を整えました。	-
11	市民部	中山間地域振興課	中山間地域まちづくりトライアル事業について、採択されなかった提案は、地域力向上事業など他の助成事業につないでいただきたい。	申請の相談があった際には、地域力向上事業など他の助成事業も提案するとともに、採択されなかった提案者から相談があった場合には、地域力向上事業などの他の制度へつなげています。	22,000
12	市民部	中山間地域振興課	過疎対策、人口減少対策はすぐに解決できるものではない。中山間地域の特色を活用し交流人口を増やすことを検討いただきたい。	「2026まちむら交流フォーラム」では、新たに交流タイムを設けることで、地域で活動する団体、地域に関わりを持つ事業者などが交流を深めました。引き続き、中山間地域に関りを持つ人を創出する機会を設けて、交流人口や関係人口の創出へとつなげています。	2,584
13	市民部	中山間地域振興課	中山間地域まちづくり事業について、毎年度、確実に報告を受けアドバイスしていただき、事業効果が出るように、しっかりと伴走支援もお願いしたい。	事業実施団体からは、毎年度実績報告を受け審査し、結果を通知しています。また、採択事業の実施内容等については、浜松市ホームページへ掲載することとしました。	100,228
14	市民部	中山間地域振興課	中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸与事業について、相談者に寄り添った支援をお願いする。	令和7年度は、前年度から相談を開始した案件や新規案件について、事業内容や資金計画の整理などの伴走支援により、2件採択となりました。	4,000
15	健康福祉部	福祉総務課	コミュニティソーシャルワーカー事業におけるCSWの増員についてはまだ不十分と考えているのでさらなる人材確保に取り組んでいただきたい。	CSWは地域支援を推進して行く上では、介護保険領域で取り組んでいる生活支援体制づくり協議体との連携・協働は不可欠であることから、令和7年度から、地域包括支援センターとの効果的な連携体制を見据え、22の包括圏域と揃えた22名体制とし、取り組みを推進してまいります。	137,758
16	健康福祉部	福祉総務課	人権啓発センター職員の質の向上をお願いしたい。	令和7年度は、人権啓発センター職員をはじめとする人権施策に関わる市職員のジェンダー及び性的マイノリティの理解を深めるため全3回の研修を開催しました。	84

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
17	健康福祉部	福祉総務課	民生委員の意見を聞きながら負担軽減を進めているということだが、民生委員の意見は役員だけでなく、現場の民生委員の意見を聞く機会が必要。支援のあり方は令和6年度も前年度以上に取り組むべきであった。	令和7年度に民生委員の負担について実態を把握し、軽減策を検討するため、新たに全民生委員を対象にアンケートを実施しました。アンケート結果を参考として負担軽減策を検討しました。	1,299
18	健康福祉部	福祉総務課	こども基本法は令和5年4月に施行されているため、令和6年度からこども権利啓発に取り組むべきであった。	令和2年度から令和6年度までの第2次人権施策推進計画においては「子どもの人権」を分野別施策に位置づけ、園児・小中学生や保護者、教職員等を対象とした講座や研修会の開催などにより、子どもの人権が尊重される教育・啓発を実施しました。令和7年度は、一般市民に向けた講座を開催するなどさらなる周知啓発に取り組みました。	3,240
19	健康福祉部	障害者政策課	障害者虐待防止対策支援事業に関連して障害者差別解消法について、障害者差別に関する相談に対し、行政としてどのように介入し、その相談が解決されたのか、解消したかどうかを確認していただきたい。また、建設的対話を行うに当たって、行政がコーディネーターとして関わる仕組みを作っていただきたい。	相談者と相手方に事実確認を行い、相手方に対して、より具体的な合理的配慮の提案の促しや、相談者に対して、相手方に求める内容を明確化し、建設的な対話に繋げるための助言を行っています。結果の確認の流れについては今後検討してまいります。	3,377
20	健康福祉部	障害者政策課	医療的ケア児等支援事業に係る国庫補助金について、内部統制評価について交付申請に不備があったと報告されているが、その原因と是正措置の実施状況、再発防止策の有効性についてどのように認識しているか。国の制度変更が頻繁に行われる。制度改正に関するチェック体制など、組織的に対応を行うこと。	国庫補助事業に関する理解を深めるとともに、補助金の手続きに関する執行管理表を活用し、定期的に執行状況を確認しています。これにより、令和6、7年度は適切に交付申請を行うことができています。	17,337
21	健康福祉部	障害者政策課	医療的ケア児等支援事業について、医療的ケア児等相談支援センターの設置により向上したサービスの内容は。	医療的ケア児等相談支援センターの設置によって相談窓口が明確になったことで、相談体制が充実しました。(本人・家族等から：298件、事業所・関係機関から：1078件)また、関係機関からの相談対応や連携によって、地域における支援の質の向上にもつながっています。	17,337
22	健康福祉部	障害者政策課	当事者やその保護者の方がグループホームで困っていても、うちでは預かれませんかと言われるのが怖くてなかなか言い出せないという声を聞いております。また、人数確保だけではなく、食事室だと部屋の状況などもしっかり指導をしていただくとともに、利用者や保護者が気軽に相談できるような形の窓口を明らかにするよう。	グループホームを含む障害福祉サービス等事業所に対する運営指導において、事業所の状況を確認し、必要な指導を行っています。また、サービスに関する苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講ずるよう指導しております。 2025年度からは、グループホームにおいて、地域との連携により、サービスの透明化や支援の質の確保等を図るための地域連携推進会議を設置し、外部の目を定期的に入れる取組が義務化されたことから、当該会議の実施についても適切に開催するよう指導してまいります。	-

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
23	健康福祉部	障害者支援課	実績報告書 119 ページの補装具費支給事業について、申請から執行までに要する期間について伺う。また、時間が掛かっている案件についてその理由と、令和6年度にどのような検討を行ったのか。書類の不備等はデジタル化によって時間の短縮は図られるか。補装具が活用できる環境とそうでない環境はQOLが変わってくる。執行に時間が要する点について、令和6年度中に時間がかかっている要因分析と対応策の検討を行うべきであった。	厚生相談所と社会福祉課で連携を取りながら、事務改善に務めていく中で、支給までの期間短縮を目指しています。	85,235
24	健康福祉部	高齢者福祉課	避難行動要支援者意向調査・地域高齢者実態調査は関係者のボランティア精神により成り立っており、今後民生委員や自治会がどこまで担えるのか注視が必要。これらの調査が今後も必要ということであれば、いかに効率的に実施できるかの支援について検討すべき。	避難行動要支援者意向調査は、75歳のひとり暮らし等高齢者に市から直接制度に関するご案内の通知を郵便で送り、支援が必要な方を申請につなげるものです。避難優先度（災害発生頻度（土砂災害特別警戒区域等）や避難困難度（介護度や障害の等級））が高い方について、福祉専門職を活用して個別避難計画の作成支援に取り組んでいます。地域高齢者実態調査は、民生委員から住民基本台帳に基づくひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の情報提供の要望を受け、情報共有の取り組みとして始めました。負担軽減のため、これまでに調査対象者年齢の引き上げや、調査項目の削減などに取り組んでまいりました。いずれの調査も、効率的な実施のため、関係先と協議しながら検討を継続してまいります。	18,973
25	健康福祉部	高齢者福祉課	高齢者緊急通報システム事業について、回線の都合により利用できない人への対応について検討すべき。	令和8年度から、固定電話回線を利用しない無線通信型の緊急通報装置を導入します。システム改修等の準備作業が完了次第速やかに受付を開始いたします。（対象者のうち、固定電話回線を利用した緊急通報装置が設置出来ない世帯が対象）	27,943
26	健康福祉部	高齢者福祉課	ロコモーショントレーニング事業について、前年度からサロン型の会場数と実施回数は増えているのに参加者数が減っている。参加者を増やすために対処すべき。	当事業は、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するため、歩いて通える身近な地域にある通いの場でロコモティブシンドロームを予防するための運動（ロコモーショントレーニング）を実施する団体への活動支援を目的としています。令和3年に高齢者の社会参加を促す目的で登録団体（サロン）の要件を緩和したことにより小規模の団体が増え、実施回数は増加しました。しかし、事業開始より10年以上が経過し、登録団体の高齢化による参加者の減少が課題となっています。地域包括支援センター等による事業周知により、毎年、地域の小規模な団体の新規登録が増加しているため、引き続き事業の周知に努めていきます。併せて、一人でも多くの地域の高齢者が活動に参加できるよう、効果的な運動を指導する講師の派遣やロコモ普及員ステップアップ講座等の開催により運動の継続と定着に努めてまいります。	103,398

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
27	健康福祉部	介護保険課	EPAはインドネシア、フィリピン、ベトナムの地域に限られているため、今後は裾野を広げていくべきである。	最近「特定技能」や「技能実習」等の在留資格による入国者を雇用する方向が見られることから、介護事業者のニーズも反映させながら、適切な支援方法を検討してまいります。	1,590
28	健康福祉部	健康医療課	患者数の減少に伴う医療機関の経営不振と医師偏在が懸念される中、一次救急の崩壊を防ぐため、安定した救急医療体制の確保をしていくべき。	医師偏在対策については2024年12月の地域医療構想等に関する検討会の取りまとめで、地域医療機関の支え合いの仕組みや経済的インセンティブが示されました。また、令和8年度の静岡県医師確保計画見直しに向けて、県と連携しながら医師会・医療機関・高齢者施設等の関係者と協議し、安定した医療提供体制を確保してまいります。	480,643
29	健康福祉部	看護専門学校	受験者、合格者が増えたことは評価する。合格者が多く入学できることが望まれる。しっかりと対策を検討すべきであった。	令和7年度入学試験よりインターネット出願を取り入れることで、受験生の確保に努めました。 令和8年度入学試験から、推薦入学試験へ指定校推薦を追加し、推薦入学試験の合格枠を定員（70人）の50%以内から60%以内に引き上げ、入学者の確保を行います。	80,437
30	保健所	保健総務課	社労士など企業との話し合いの中でそういった話を初めて聞いたということがあった。まだ周知のしようがあると思うので、今までのものだけではなく、今後、もう少し何か幅を広げたような周知をしてほしい。	商工会議所のホームページや浜松ウエルネス推進協議会のメールマガジンなどを活用し周知を図ってきました。令和7年度には浜松地域イノベーション推進機構を通じての周知や広報はままつ、市公式SNS等での周知を実施しました。	-
31	保健所	保健総務課	50年が経っており、建物の耐震化の弱いところもある。更新の計画を進めていく必要があったと思うので、検討するように。	大規模改修、現地での建て替え、既存施設の活用を含め新たな場所への移転のいずれが最適であるか検討しています。	-
32	保健所	保健総務課	青少年の検挙率が上がっているのので心配している。さらに、学校での周知、啓蒙活動を進めていくように。	学校における薬物乱用防止啓発活動への活用のため、市内すべての小中学校（小学校96、中学校49）及び市立高校へ薬物乱用防止読本「健康に生きよう」を配布しました。	-
33	保健所	保健総務課	利用者や保健所に勤務している職員にいろいろな影響もあると思う。この際、再構築に向けての検討・方向性を出してほしい。	大規模改修、現地での建て替え、既存施設の活用を含め新たな場所への移転のいずれが最適であるか検討しています。	-
34	環境部	環境政策課	クリハラリスの捕獲は、希少種であるニホンリス生息地の保全の観点から、事業の意義は具体的である。一方で、ヌートリアによる農業被害が懸念されることから対策を強化することを意見する。	市民と協働してヌートリア捕獲を行う「市民捕獲従事者制度」の運用を開始し、対策の強化を図りました。また、環境省の特定外来生物専門家派遣事業を活用し、専門家の助言を受け、ヌートリア防除計画の策定に着手しました（令和8年4月策定）。	5,900

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
35	環境部	環境保全課	(悪臭試験について) 人に頼らない機械による測定を検討すべき。	以前は機械で測定してたが、機械は特定の物質のみについて反応し、それ以外の物質が原因の臭いに対しては“臭い無し”と判定してしまう。一方で、臭いは様々な物質が複雑に絡んで発生しているため、機械による判定と実態とに乖離が生じてしまう。このため、本市を含め、全国的に臭いの判定方法が機械から“人の鼻”に移行しています。	-
36	環境部	一般廃棄物対策課	家庭ごみ減量は、市民一丸となって取り組むものであり、そのために様々な施策を実施していると評価する。今後は、SNSによる情報提供など施策の効果を測ることで、より効率的な施策となるよう検討してほしい。	ごみ減量、資源化に関する広報活動事業については、民間活力を活用するため、プロポーザルにより委託をし、WEB広告、ブース出展を充実させました。	5,370
37	産業部	労働政策課	外国人就労支援事業におけるジョブマッチングフェアとインターンシップマッチングイベントについて、就職者数の実績を把握し、その後のフォローアップをお願いしたい。	ジョブマッチングフェア及びインターンシップマッチングイベント実施後の内定者数を把握し、イベント後のフォローアップを行うことで、就職までの一体的な支援を行ってまいります。	4,329
38	産業部	農業水産課	海外販路拡大事業について、費用対効果の検証は売上高だけであり、成果指標の設定や、越境EC・オンライン商談会の継続などの事業効果を高めるための仕組みの構築を強化するべき。	売上高に加え、事業後の継続的な輸出実績を調査し、事業の検証を行ってまいります。また、商談を進めたい事業者を支援するため、展示会出展を助成する補助金をR7年度より開始しました。	9,984
39	産業部	農業振興課	担い手育成総合支援事業について「人・農地プラン」という表記を「地域計画」という表記に変えるべきである。	「令和7年度決算に係る主要な施策の実績報告書」において、該当箇所について「地域計画」に表記を統一し、記載しました。	-
40	産業部	農地整備課	津波対策工事との調整が必須と記載されているため、完了に向け調整を行い津波対策事業もしっかり出来る様にしてもらいたい。	県沿岸整備課と測量時期及び方法について協議を行い、円滑な事業の推進を行ってまいります。	-
41	産業部	農地整備課	三ヶ日地域などは好事例であるが、長寿命化計画の効果、成果指標が課題であり、明確化、公開で透明性が確保され説得力が高まるのではないかと。	活動内容を評価する具体的な成果指標はありませんが、実施要領に基づき、活動期間の4年目において計画に基づく活動の実施状況や、地域に現れている変化を項目により評価しています。	-
42	産業部	農地整備課	長期観測によるデータに基づき湛水被害軽減の根拠を蓄積し、更新不許可の場合の影響を具体化し関係機関と水利権調整を継続してもらいたい。	長期観測によりデータを蓄積すると共に、影響の具体化を含め、農林水産省等関係機関と調整を行ってまいります。	-
43	産業部	カーボンニュートラル推進課	クーリングシェルトアの指定施設内の椅子を増やすべきである。	今年のクーリングシェルトアの運用開始となる4月に、市内の主要な指定施設あてに、各施設のスペースや利用状況などを踏まえたうえで、椅子の増設についても協力依頼を行いました。	429

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
44	産業部	カーボンニュートラル推進課	市民の家庭における省エネは重要であり、周知を進めていただきたい。	今年度、市民一人ひとりの脱炭素型ライフスタイルへの変容を促すため、意識的に省エネに取り組む、前年同月と比較し電気使用量を5%以上削減した世帯にインセンティブを付与する「省エネチャレンジ」を新設しました。	6,749
45	産業部	カーボンニュートラル推進課	事業者向け補助事業の波及効果は限定的であるため、実測値や事例の蓄積により、実効性を高めていただきたい。	地域企業の再エネ導入や省エネによる優良・先行事例などの横展開を図るため、浜松商工会議所会館の1階にカーボンニュートラルショールームを新設しました。	20,225
46	産業部	カーボンニュートラル推進課	脱炭素経営支援融資推進事業の補助実績額が予算額に対してかなり低い。	今年度は、より一層脱炭素経営を広げるため、「意欲的な事業者向け」と「これから脱炭素経営を始める事業者向け」の2種類の補助率などを変えた支援メニューを用意し、段階に応じた経営支援が行えるよう制度を見直しました。	7,500
47	産業部	まちなか政策課	新川モールやソラモで開催したイベントの経済波及効果や活性化への寄与度となる指標がなく、まちなかの回遊性向上との関連性を把握する検証を進めて欲しい。	デジタル活用に入流データ調査業務を拡充し、中心市街地を16のエリアに分け、月別と平日休日における人のエリア間移動量を把握し、可視化を図ってまいります。	5,000
48	産業部	まちなか政策課	新川モールの雨対策について、令和6年度に検討すべきであった。	指定管理者とも協議しながら、利用者のニーズや費用対効果について関係部署と検討してまいります。	-
49	産業部	林業振興課	森林資源を活用した新たな収益モデルとして、カーボンクレジット事業が確かな仕組みであるか検証し、林業振興と脱炭素戦略の両立を図るよう指摘する。	森林由来のカーボンクレジット（Jークレジット）については、令和8年3月に市内森林組合のクレジットが創出され、4月には地産地消サイクル構築に向けた関係者による基本合意書（MOU）の締結を行いました。 今年度において、MOUを基軸としたJークレジットの展開について、カーボンニュートラル推進課と連携し、新たな組織構築に向けた検討を進めおり、クレジットを通じ、企業による脱炭素だけでなく、森林保全や林業振興に向けた展開を促進してまいります。	-
50	産業部	林業振興課	森林整備・林業振興事業における決算額減少の背景や面積、影響、達成率、再造林率や樹種構成の把握、補助金の費用対効果を検討し、将来ある森林経営につなげるよう指摘する。	同事業の令和6年度決算額の減少は、林齢平準化事業の単価設定の変更が主要因ととらえています。 また、令和8年度において大径材化（森の高齢化）に関する調査を実施する中で、再造林や樹種構成、補助金の位置付け等についても調査対象とし、持続可能な森林経営につなげてまいります。	127,463

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
51	都市整備部	建築行政課	屋根の耐風改修事業は、木造住宅耐震補強助成事業と併せて改修を行ったものを対象としているが、国や静岡県の制度ではこのような補助条件は設けられておらず、本市の制度は相対的に条件が厳しいものとなっている。 より多くの市民が安心して利用できる制度設計とするため、補助条件を緩和するなど柔軟な運用としてほしい。	瓦屋根を対象とした屋根の耐風改修助成事業については、改修には多額の費用を要し、ほぼ全てが老朽化を理由として行われ、強風対策を目的とした改修のニーズは少ない状況にあることから、木造住宅耐震補強助成事業と組み合わせて耐震化を促進しています。 補助条件の緩和については、単独で支援している耐風診断の申込状況や、改修のニーズ、他都市の動向を注視しつつ、瓦以外の屋根や外壁、窓ガラスなども含め、強風に対する事前防災の在り方と併せて研究しています。	-
52	土木部	道路保全課	冠水が発生していてもわからず、道路を走っていたら冠水していたといった状況がある。という情報が市民へ伝わるのが一番よいのか考え、事前に知らせる方法も含め、周知できるようお願いしたい。	令和8年6月25日から、冠水センサーの反応状況を浜松市防災マップ上で閲覧できるようになりました。	13,307
53	土木部	道路保全課	橋梁については計画通りに進んでいることを確認できましたが、舗装に関しては、令和6年度末80kmに對しまして、64kmと約8割に留まるなど遅れが見られますし、残りも144kmあるということです。工事の平準化とコスト削減のために、道路舗装も予防保全に極力早く移行する必要があります。 国交付金並びに起債事業を有効活用し、長寿命化修繕事業をさらに推進する必要があるということを指摘いたします。	令和8年度から、道路脱炭素化推進計画に基づく事業（社会資本整備総合交付金・重点配分）を活用して推進しております。	1,741,200
54	消防局	予防課	消防力整備指針の充足度に対する予防要員の人員数を整備していただきたい。	予防要員については、予防課及び各署に予防専任職員を配置している中で、消防署、出張所の警防隊員が査察業務、防火指導等の予防業務を実施する形で予防要員を補完しているところです。 予防要員の人員数を充足させることで、さらなる予防業務の充実と警防隊員の業務負担軽減を図ることは重要であるため、今後においても予防要員の人員整備に努めていきます。	-
55	消防局	警防課	消防ヘリコプター整備事業に関する基本構想策定の業務委託を予定していたものの、自課で対応しているが、予算編成の段階で検討すべき。	業務委託に関する予算編成については、当該業務の性質や内容などを精査し、業務委託の必要性等の整理を行ってまいります。	-
56	消防局	警防課	防火水槽に設置されている標識の取り換えが遅延しているため、対応していただきたい。	防火水槽の標識の取り換えについては、当該標識の必要性、設置状況や消防活動への影響などを踏まえ、優先度を付けて取り換え等を行ってまいります。	213
57	消防局	警防課	災害対応に万全を期すため、消防力の整備指針に即した消防隊員数を整備すべき。	現行の消防隊員数により消防活動に支障はありませんが、消防力の適正な維持のため、消防隊員数の確保に努めてまいります。	-

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
58	学校教育部	学校・地域 連携課	市民の声で、「なぜ今委託化なのか」、「支援員の数が減り他の児童会へ移った」という意見が寄せられた。放課後の児童の安全な居場所としてしっかり機能するよう細かい部分に目を通してほしい。	運営事業者との連絡会議開催（1回/2か月）、全児童会からの運営状況報告書確認（1回/月）、現地訪問によるモニタリングなどにより、各児童会の運営状況を常時把握するとともに、児童間トラブルなどの案件が発生した場合は、電話・直接訪問等により運営事業者を指導するなど、問題解決に向けた取り組みを行っています。	1,877,673
59	学校教育部	学校・地域 連携課	地域の偏在があるが、保護者が安心して働けるよう、多様な選択肢として民設児童会は推進して欲しい。公設は児童会ごと課題が違うため、それぞれの児童会や事業者の声を聴いて改善してほしい。	民設放課後児童会に対する補助金を拡充し、令和7年度は計16箇所の児童会に助成しました。引き続き多様な選択肢が提供できるよう、事業を拡充を行ってまいります。公設児童会は、運営事業者との連絡会議開催（1回/2か月）、全児童会からの運営状況報告書確認（1回/月）、現地訪問によるモニタリングなどにより、各児童会の運営状況を常時把握するとともに、児童間トラブルなどの案件が発生した場合は、電話・直接訪問等により運営事業者を指導するなど、問題解決に向けた取り組みを行っています。	2,070,920
60	学校教育部	教育センター	理科・ものづくり教育支援事業について、浜松RAIN房の実施する浜松版理科カリキュラムを、子どもたちに還元できるよう、内容の充実をお願いしたい。	これまでの実績から、どのような講座の需要が多かったかを調べるとともに、今後、どのような講座があるとういこと、といった各校の要望を聞き取りながら、子供たちに科学に係る体験を広く提供できるよう大学と連携した取り組みを行ってまいります。	3,000
61	学校教育部	教育センター	音楽等発表会開催事業について、貸切バス代についても各学校に負担が生じないように、事業を推進していただきたい。	貸切バス代については、各学校の負担とならないよう、全額を市が負担しています。各学校の実情に合わせてバスが使用できるよう、見積りや契約は学校で行っております。今後も、同様に進めてまいります。	10,415
62	学校教育部	教育センター	三遠南信交流推進事業について、成果の発表や発信として、ホームページにあまり載っていないので、もう少し工夫するとよい。	三遠南信中学生交流会における三市の中学生の活動内容や成果等の詳細をホームページに掲載しました。なお、参加生徒の振り返りについては、冊子にまとめ、参加校に対して配布しております。	1,003
63	学校教育部	健康安全課	給食について、物価高騰の影響は大きく、納入業者の運送費もかかるため、グラム数や品数を減らして対応していると聞いている。これ以上栄養価を下げるべきではない。アルミバック売却益、約29万円を還元する、または飯缶方式との差額分の37円を補填するなど、様々な検討をすべきだった。また、未納債権の処理については、人件費的、金額的な負担を考慮し、5年経過しなくとも明らかに徴収不能と判断される場合は不能欠損処理を進めるべきだと考える。	物価高騰による食材価格上昇等に伴う栄養摂取量減少の課題を改善するため、教育委員会内に設置した「学校給食の提供に関する検討委員会」での協議・検討や、保護者アンケート結果等を踏まえ、令和8年度より物価高騰下においても望ましい栄養摂取量を満たすための食材費を確保しました。また、学校会計による学校給食費（令和3年度以前の私会計）の根拠規定である「学校給食費における債権放棄等処理基準」について、浜松市債権管理条例に準じて、徴収停止及び債権放棄の判断基準を見直し、時効期間満了をもって不能欠損処理を検討できることとしました。なお、時効期間5年を経過しない債権に対しては、催告等の管理を継続し、回収に努めます。	19,177

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
64	学校教育部	健康安全課	健康診断の結果に基づき、特に栄養不良については必ず確認・チェックすることを徹底してほしい。	定期健康診断の結果に基づき、栄養状態（肥満傾向・痩せ傾向）を確認してまいります。	-
65	学校教育部	健康安全課	防災プロジェクトのメンバーは内部要素が強い、外部有識者1名では足りない。増員を指摘する。	防災対策プロジェクト会議は、学校（園）の防災教育の充実及び防災管理の整備・強化等を図ることを目的としており、学校（園）管理職をはじめ、多数の行政機関の防災担当者、教育委員会、幼保運営課の職員が参加し、様々な視点から議論しています。 最終的には外部有識者に講評いただき、必要な助言を受けているため、現時点では十分な取り組みができていると考えています。	-
66	学校教育部	健康安全課	給食配膳室の空調設置率が1割で、30分から1時間食品が置かれるのは食中毒の問題で非常に厳しいため、空調設備の設置を指摘する。また、校長等が責任者として、給食員の健康を管理する仕組みを整えてほしい。	調理従事者の熱中症を防止し、食の安全性を確保するため、自校で調理する市内101校のうち、配膳室に空調がない76校についてスポットクーラーを配置しました。今後、教育施設課と連携し、配膳室等の温湿度管理の恒久対策のため、段階的に空調設備の整備を行ってまいります。	26,610
67	学校教育部	健康安全課	昨年度、静岡県学校給食会が納品を履行できなかった事案があった。1,800食も届けられなかったことは子どもたちにとって辛いこと。こうしたことがないようお願いしたい。	不測の事態により主食（米飯・パン・めん）の提供ができなくなった場合に備え、静岡県学校給食会が代替となる非常食を令和8年5月時点で3,400食確保しました。	4,372,457
68	学校教育部	健康安全課	体育館にはスポットクーラーが配備されたが、配膳室については一部だけ温度が下がればよいということではないことを理解した。 基準を満たさない学校が、101校あり、配膳室が386室ある中で、整備完了が何年先になるのかという懸念がある。これは職員の命に関わる重大な問題であり、全庁的に課題意識を共有し対応すべき。令和6年度中に、給食職員の環境整備および、適正な管理がされていない給食を配膳することのないよう、早急な対応を整備すべきだったと強く指摘する。	調理従事者の熱中症を防止し、食の安全性を確保するため、自校で調理する市内101校のうち、配膳室に空調がない76校についてスポットクーラーを配置しました。今後、教育施設課と連携し、配膳室等の温湿度管理の恒久対策のため、段階的に空調設備を整備します。	26,610
69	上下水道部	お客さまサービス課	提案になるが、合併浄化槽への設置替えは不動産売買の機会に所有者に周知することが有効ではないかと考える。公益財団法人静岡県宅建協会等に協力をいただくことも有効手段である。協力をいただけないという声もいただいているので、検討していただきたい。	浄化槽区域における浄化槽の適正な維持管理の普及啓発と、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替え促進のため、公益財団法人静岡県宅地建物取引業協会（以下「宅建協会」）に対し文書を送付し、宅建協会ホームページへの掲載および、宅建協会員（不動産業者）を通じて所有者への周知協力を依頼しました。	201,986
70	上下水道部	天竜上下水道課	飲料水供給施設の管路が老朽化しており更新には大きな負担が必要という現状を踏まえた上で、的確に公的な支援を行っていただきたい。	水道未普及地域の方々に生活用水を安定確保するための支援として、配水管布設替整備や管修繕工事などを行いました。今後もご意見・ご要望を伺い必要な支援を継続してまいります。	49,186

No.	部局区	課名	指摘事項	対応状況	R8当初予算 (千円)
71	浜名区	区振興課	協働センター等を核とした地域課題解決事業については、それぞれの地域事情があるのは理解できるが、事業の実施内容にバラツキがある。区再編後のコミュニティ担当職員の役割は重要と考えているので、全ての地域で事業執行ができるようにしてほしい。	各地区のコミュニティ担当職員が、地域からの声を積極的に伺い、地域課題を把握したうえで、令和7年度においては、北地域では各地区で4事業、浜北地域では全地区共通の地域課題に対して1事業を実施しました。	1,200

20 延滞金、加算金及び過料内訳一覧表

(単位：円)

No.	会計	節	所管課	延滞金、加算金及び過料の内容等	R7年度 決算額
1	一般会計	延滞金	税務総務課	市税等に係る延滞金	87,326,053
2	一般会計	延滞金	高齢者福祉課	老人保護措置費負担金に係る延滞金	8,300
3	一般会計	延滞金	子育て支援課	児童扶養手当等の過年度分過払返還金に係る延滞金	121,993
4	一般会計	延滞金	幼保支援課	私立保育所保育料に係る延滞金	24,900
5	一般会計	延滞金	幼保運営課	市立保育所等保育料等に係る延滞金	19,000
6	一般会計	延滞金	児童相談所	児童入所施設等保護費負担金に係る延滞金	33,100
7	一般会計	延滞金	中央区区振興課	土地貸付料に係る延滞金	7,800
8	国民健康保険事業特別会計	一般被保険者延滞金	国保年金課	一般被保険者の国民健康保険料に係る延滞金	31,842,943
9	国民健康保険事業特別会計	退職被保険者等延滞金	国保年金課	退職被保険者等の国民健康保険料に係る延滞金	5,566
10	介護保険事業特別会計	延滞金	介護保険課	介護保険料に係る延滞金	314,600
11	後期高齢者医療事業特別会計	延滞金	国保年金課	後期高齢者医療保険料に係る延滞金	1,052,900
12	育英事業特別会計	遅延損害金	教育支援課	奨学金償還金に係る遅延損害金	8,100
延滞金 小計					120,765,255
13	介護保険事業特別会計	加算金	介護保険課	介護給付費の返還に係る加算金	54,637,757
加算金 小計					54,637,757
14	該当無				0
過料 小計					0
合計					175,403,012